

学校法人 北海道尚志学園
平成 24 年度 事業報告書

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

目次

はじめに

I. 学校法人の概要	1
1. 建学の理念・精神	1
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置学校等	3
4. 役員及び教職員の概要	4
II. 事業の概要	5
1. 当該年度の主な事業の概要	5
2. 教育研究の概要	11
3. 管理運営の概要	32
III. 財務の概要	37
1. 決算の概要	37
2. 資金収支計算書	42
3. 消費収支計算書	43
4. 貸借対照表	44
5. 財産目録	48
6. 監査報告書	49
7. 経年比較表	50
8. 財務比率経年比較表	53
9. 収益事業会計	55

平成 24 年度 事業報告書

はじめに

私立大学をめぐる経営環境は、少子化の進行、規制緩和、長引く経済の低迷などからいっそう厳しさを増す中、本法人では平成 22 年 9 月、より良い教育環境の整備、経営基盤を確立することを目的に、各設置校の教職員で構成する法人横断型の「将来計画検討委員会」を設置し、キャンパスの集約化、新たな学部・学科の改組再編構想、更に大学の統合についての議論を重ねてきました。キャンパスの再整備については、平成 24 年 11 月にマスタープランが前田キャンパスを中心とした整備計画としてまとめ、将来計画検討委員会より第三次答申として理事長に提出されました。教学体制の再構築についても、工大保健医療学部の設置を始めとする学部・学科の改組、短期大学の工大短期大学部への名称変更、平成 27 年 4 月の薬大の前田キャンパスへの移転など、計画は着実に進捗しています。

また、これらの改革の実現にはUI(ユニバーシティ・アイデンティティ)を確立して、本法人の存在理由を広く社会に知らせることが重要であるとの認識から、法人の将来を担う若手教職員による「UI策定計画のためのワークショップ」を立ち上げて、平成 24 年 6 月から半年間にわたり検討を重ね、法人設立 90 周年、また 100 周年に向けての大学統合を視野に入れたブランドビジョン案、それに基づく法人/大学名称、スローガン、シンボルマーク案が第四次答申として提出されました。

学校法人北海道尚志学園は平成 26 年に創立 90 周年を迎えます。私たちはこれまでの 90 年の歩みを見つめ直し、次の 100 周年にむけてもう一度自分たちの理想を確認し、その理想の具現化に向けた新たな取り組みを開始しました。具体的には、耐震対策を含めたキャンパス整備計画、各設置校における教学面での改革、法人内情報システムの集約化及び効率的な運用・管理体制の構築を図っています。人事制度関係については、平成 26 年度の人事考課制度導入に向けた平成 25 年度のトライアル実施計画の策定及び考課者に対する研修を行いました。その他、学生に対する修学支援策として、3号基本金組入れによる奨学基金の創設、北海道薬科大学附属薬局の教育・研究面での本格的運用と初の収益事業としての経営への取り組み、内部監査体制の更なる充実を図りました。

I. 学校法人の概要

1. 建学の理念・精神

本法人の設立目的は、北海道進展の原動力となる有為な人材を輩出し、地域社会の発展に寄与することであり、設置校共通の教育理念として掲げている「志を高くする、志を尊ぶ」という「尚志」の精神に基づいて、高度な専門の学術を教授研究することはもとより、豊かな人間性を培い、探究心と創造力あふれる人材を育成することを教育の理念としています。

2. 学校法人の沿革

大正 13 年 8 月

- ・伏木田隆作、自動車運転技能教授所設立

※本学園の創設

昭和 11 年 6 月

- ・各種学校に組織変更認可

昭和 26 年 5 月

- ・財団法人北海道自動車学校設立認可

昭和 28 年 1 月

- ・学校法人自動車学園に組織変更認可

設置校 北海道自動車短期大学、北海道自動車学校

昭和 28 年 4 月

- ・北海道自動車短期大学開学 自動車工業科

昭和 31 年 4 月

- ・北海道工業高等学校開校 定時制 自動車科

昭和 32 年 4 月

- ・北海道工業高等学校通常課程設置

全日制 自動車科、工業経営科

昭和 38 年 4 月

- ・北海道自動車短期大学学科設置

自動車工業科(第二部)

昭和 42 年 4 月

- ・北海道工業大学開学 工学部 機械工学科、経営工学科

昭和 43 年 4 月

- ・北海道工業大学学科設置 電気工学科

昭和 47 年 4 月

- ・北海道工業大学学科設置 土木工学科、建築工学科

昭和 48 年 4 月

- ・北海道工業高等学校学科設置 普通科

昭和 49 年 5 月

- ・北海道薬科大学開学 薬学部 薬学科、生物薬学科

昭和 50 年 4 月

- ・法人名称変更

学校法人自動車学園を学校法人北海道尚志学園へ

昭和 53 年 4 月

- ・北海道薬科大学大学院設置

薬学研究科修士課程 生物薬学専攻

昭和 55 年 4 月

- ・北海道薬科大学大学院課程設置

薬学研究科 博士課程(後期)生物薬学専攻

昭和 60 年 4 月

- ・北海道電波専門学校設置者変更

(昭和 30 年開校、昭和 53 年専修学校認可)

昭和 61 年 4 月

- ・北海道工業大学学科設置 応用電子工学科

昭和 62 年 4 月

- ・学校名称変更

北海道電波専門学校を北海道総合電子専門学校へ

平成 2 年 4 月

- ・北海道工業大学大学院設置

工学研究科修士課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻、
建築工学専攻

平成 4 年 4 月

- ・北海道工業大学大学院専攻及び課程設置

工学研究科修士課程 機械システム工学専攻、土木工学専攻/
博士後期課程 電気工学専攻、応用電子工学専攻

平成 6 年 4 月

- ・北海道工業大学大学院専攻及び課程設置

工学研究科博士後期課程 機械システム工学専攻、建設工学
専攻

平成 12 年 4 月

- ・北海道薬科大学大学院専攻設置

薬学研究科修士課程 臨床薬学専攻

平成 13 年 4 月

- ・学校名称変更

北海道工業高等学校を北海道尚志学園高等学校へ

- ・北海道工業大学学科改組

電気電子工学科、情報ネットワーク工学科、情報デザイン学科、
福祉生体工学科、環境デザイン学科、機械システム工学科、
社会基盤工学科、建築学科

平成 15 年 4 月

- ・北海道自動車短期大学専攻科設置

自動車工学専攻、車体工学専攻

平成 16 年 4 月

- ・北海道薬科大学学科設置

医療薬学科(既存 2 学科を再編)

平成 18 年 4 月

- ・北海道薬科大学学科設置 薬学科(6 年制)

平成 20 年 4 月

- ・北海道工業大学学部学科再編

創生工学部 機械システム工学科、情報フロンティア工学科、
電気デジタルシステム工学科/空間創造学部 建築学科、都市
環境学科/医療工学部 医療福祉工学科/未来デザイン学部
メディアデザイン学科、人間社会学科

平成 21 年 3 月

- ・北海道総合電子専門学校廃校

平成 22 年 4 月

- ・北海道薬科大学大学院専攻設置

薬学研究科修士課程 薬科学専攻

平成 24 年 4 月

- ・北海道薬科大学附属薬局(収益事業)開設

- ・北海道工業大学学科設置 義肢装具学科

- ・北海道工業大学大学院専攻設置

工学研究科修士課程 電気電子工学専攻、情報工学専攻、
医療工学専攻

- ・北海道薬科大学大学院課程設置

薬学研究科博士課程 臨床薬学専攻

3. 設置学校等（平成 24 年 5 月 1 日現在）

学校法人北海道尚志学園 （札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 1 号）
理事長 西 安 信

北海道工業大学 （札幌市手稲区前田 7 条 15 丁目 4 番 1 号）
学長 苫米地 司

北海道薬科大学 （小樽市桂岡町 7 番 1 号）
学長 渡 辺 泰 裕

北海道自動車短期大学 （札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 1 号）
学長 能 戸 正

北海道尚志学園高等学校 （札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 3 号）
校長 高 嶋 賢 司

北海道自動車学校 （札幌市豊平区中の島 2 条 6 丁目 2 番 4 号）
校長 山 本 敬 巖

北海道薬科大学附属薬局 （札幌市中央区北 3 条東 1 丁目 1 番 1 号）
薬局長 眞 鍋 智 裕

4. 役員及び教職員の概要（平成24年5月1日現在）

(1) 役員

理事・監事・評議員の別	常勤・非常勤の別	人員	計
理事 (兼評議員)	常勤	10	15
	非常勤	5	
評議員	常勤	14	22
	非常勤	8	
監事	常勤	0	2
	非常勤	2	
計			39

(2) 教職員

所属	教育系職員		事務系職員	計
	教員	技術員		
法人本部	0	0	20	20
北海道工業大学	133	0	70	203
北海道薬科大学	65	0	35	100
北海道自動車短期大学	18	2	15	35
北海道尚志学園高等学校	50	2	9	61
北海道自動車学校	14	0	2	16
計	280	4	151	435

(3) その他の教職員

所属	嘱託職員	臨時職員	派遣職員	非常勤教員	計
法人本部	0	0	1	0	1
北海道工業大学	0	0	1	152	153
北海道薬科大学	0	0	0	19	19
北海道自動車短期大学	0	0	0	15	15
北海道尚志学園高等学校	0	0	0	19	19
北海道自動車学校	18	21	0	0	39
計	18	21	2	205	246

【北海道薬科大学附属薬局】(収益事業)

薬剤師 6名(内パート薬剤師2名)

事務員 4名

Ⅱ. 事業の概要

1. 当該年度の主な事業の概要

<法人本部>

(1) 法人将来計画構想の推進

昨年5月29日開催の理事会で承認された「教学体制の再構築並びにキャンパス再整備計画」に基づき、工業大学の学部学科改組を始めとする各設置校の教学体制の再構築を推進するとともに、キャンパス再整備計画マスタープランを策定。このマスタープランは12月18日の理事会で承認され、前田キャンパスの新校舎棟建設に着手しました。また、各設置校の若手教職員により組織された「UI策定計画のためのワークショップ」の提案に基づき、統一ブランドの策定並びに学園100周年に向けたブランドビジョン、それに基づく法人/大学名称案、スローガン、シンボルマークを策定し、ブランドアイデンティティの強化推進を図りました。

(2) 中期事業計画の調整

中期事業計画については、法人を取り巻く情勢の変化や財務の面から毎年見直すこととしていますが、資金計画に大きく影響するキャンパス再整備計画の策定と重なったことから、平成24年度の見直しは見送りしました。

(3) 北海道薬科大学附属薬局(収益事業)の開業

平成24年4月2日に附属薬局を開業しました。薬学教育6年制課程での薬学実務実習(保険薬局にて11週間にわたって行う)の実習生1名を受け入れました。

(4) 人事考課制度導入計画の推進

平成26年度実施に向け、職種ごとに評価基準(案)を策定し、その評価基準(案)の検証を兼ねて平成25年度中にトライアルを実施する計画を立てました。また、考課者に対する研修を実施しました。

(5) 事務職員研修事業の推進

新人職員に対して、採用時に外部講師による集合研修を実施し、その後毎月1回計4回のフォローアップ研修を法人職員が講師となり実施しました。また、中堅職員(係長職)に対して、外部講師による集合研修を実施しました。平成25年度については、管理職員に対する研修会を実施する計画を立て予算化しました。

(6) 奨学基金の創設

設置校(北海道自動車学校を除く)における経済的困窮者、成績優秀者等の修学援助のため奨学基金を創設し、3号基本金に10億円の組入れを行いました。奨学金には当該基金の運用果実をもって充当し、平成24年度の給付総額は645万8千円となりました。なお、事業使用残額は当該基金へ組み入れました。

(7) 法人系事務システムの構築

設置校事務局(事務室)をネットワーク化した法人内情報システムの導入を完了し、平成25年4月1日より運用を開始しました。

(8) 内部監査の充実

監事及び監査法人(公認会計士)との連携とともに、内部監査の実施にあたり監査先の組織及び業務の概要把握、内在しているリスクの探索、内部統制の有効性について暫定的に評価するなど、事前調査に努めたことにより、内部監査はこれまでに増して有効かつ効率的に実施することができました。

＜北海道工業大学＞

(1) 法人将来計画構想と連動した改革計画の検討・推進

法人将来計画構想に基づいて、薬大及び短大との連携ワーキング・グループを開催し、移転に伴う校舎等の共同利用及び短大の校名変更について検討を行いました。また、学内委員会を設け、既存学科の改組申請に向けた準備を進めました。

(2) 医療工学部に義肢装具学科を設置

平成 24 年 4 月から医療福祉工学科義肢装具学専攻を学科に移行し、40 名の入学者を迎えることができました。更に、平成 25 年 5 月に申請予定の「入学定員増に伴う変更承認申請」に向けて準備を進めました。

(3) 寒地環境エネルギーシステム研究所の設置

積雪寒冷地における持続可能なエネルギーシステム構築に資する技術開発に寄与することを目的に設立し、再生可能エネルギーを活用したエネルギー利用等に関して、積極的に外部資金を受け入れるなど、研究活動を推進しました。

(4) 奨学金制度の充実

既存の学内奨学金の見直しを図り、学生の修学奨励と自主的で多様な活動に対する活動奨励となる奨学金制度(学生活動支援奨学金)を制定し、平成 25 年 4 月 1 日から施行することとしました。

(5) 就職支援センターの創設によるキャリア支援業務の充実

キャリア支援教育に係る各種講座の計画検討、実施、評価あるいは教員・学生に対する周知など就職支援センターの創設により一層のキャリア支援業務の充実を図りました。

(6) キャリアデザインサポートシステム(CDSS)の運用

ポートフォリオシステム(PF 面談)及びキャリア講座受講記録などの各種記録を保存し、就職活動を支援するために活用しています。また、企業情報、求人情報に関する支援機能の充実などにより十分な就職支援効果を得ました。

(7) 学生募集広報の強化

オープンキャンパス等の実施及び高校訪問、進学相談会等への積極的な参加による募集活動を実施しました。平成 25 年度入試から導入した「HITスカラシップ制度」により志願者及び入学者数が前年度を上回りました。

(8) 国際交流・国際協力の実施

外国との学術交流を図るため、オウル総合科学大学への教員派遣・学生派遣・受入及び米国ポートランド州立大学での学生語学研修を実施しました。また、韓国からの研修団を本学に受入れ、見学研修に協力しました。

＜北海道薬科大学＞

(1) 法人将来計画構想と連動した改革計画の検討・推進

法人将来計画構想に基づき、平成 27 年 4 月の前田キャンパスへの移転に向け、キャンパス整備ワーキング・グループ及び工大・薬大連携ワーキング・グループを開催し、キャンパス整備計画の検討・推進を行いました。

(2) サテライトキャンパスの効率的な運用

札幌市中央区北 3 条東 1 丁目に開設したサテライトキャンパスで、学部・大学院の実習生や教員・研修生、薬学教育 4 年制課程既卒者を対象とした講義・研修及び薬剤師を対象とした学術講演等を実施し、延べ 1,600 人の受講生等が利用しました。

(3) カリキュラムの充実

薬学教育 6 年制課程における薬学教育モデル・コアカリキュラムの見直しが進められ、概要が公表されました。新コアカリキュラムによる薬学教育カリキュラムは、平成 27 年度から施行されることから、新薬剤師国家試験による第 98 回国試の結果も踏まえて、基礎及び臨床薬学、コミュニケーション能力の更なる向上に加え、考える力を養うカリキュラム改正に取り組むため、カリキュラム検討委員会を組織しました。

(4) 奨学金制度の充実

新設された学校法人北海道尚志学園奨学基金を利用した奨学制度は、既存の奨学生制度の上位に位置づけられ、成績優秀な学生の目標が上がり、勉学意欲の向上につながりました。

(5) 就職支援の充実

学生課に就職係を配置したことにより担当者が固定化され、今まで以上に企業と密に繋がり、より多くの情報を得ることができました。また、学生への情報提供がよりタイムリーになり、就職支援の充実を図ることができました。

(6) 学生募集及び成績優秀者の確保

一般入学試験の成績優秀者に対する「授業料全額免除制度」の採用枠を増やし、さらなる志願者増及び成績優秀者の歩留まり率の向上を図った結果、一般入学試験の志願者が前年度比で約 47%増加しました。また、一般入試前期の合格最低点も大幅に上昇し、成績優秀者の獲得に結びつきました。

(7) 生涯教育の推進

生涯学習センターにおける認定薬剤師養成のための研修プログラムとして、4 種類の講座を準備し、全 21 回の講座を実施し、延べ 1,949 人の受講者に対し薬剤師生涯教育の推進を図りました。

(8) 国際交流の推進

連携協定締結施設の黒竜江中医薬大学の教員 1 名及び黒竜江第 2 医院の医師 1 名を受け入れました。本学からは瀋陽薬科大学へ教員 1 名を派遣し、教育・研究に関して交流の推進を図りました。

また、ハワイ大学での 2 週間の語学研修プログラムに、15 名の学生が参加しました。

<北海道自動車短期大学>

(1) 法人将来計画構想と連動した改革計画の検討・推進

法人将来計画構想に基づき、工大・短大連携ワーキング・グループを開催し、校名の変更及び工大のカリキュラムとの整合性を図った新カリキュラムの改編、3年次編入制度等についての検討を進めました。

(2) 教育内容の改善及び教育手法の改革

シラバス作成の基本方針の見直し及び出席管理システム利用の徹底を図りました。また、新成績処理システムの運用により、再試験の結果入力と閲覧が可能となったことから、リアルタイムに修学指導が行えるようになりました。

(3) 研究活動の推進

各教員から提出された研究テーマ及び研究内容に基づき、全教員の研究活動計画を把握し、個々やグループによる研究促進に奨励研究制度を活用しました。その結果、殆どの教員が所属学会や本学研究紀要に研究成果を発表しました。

(4) 授業料減免事業の継続及び新たな奨学金制度の制定による学生支援

授業料減免事業及び奨学事業を継続実施するとともに、学校法人北海道尚志学園奨学基金に基づく新たな奨学金制度を制定し、経済的理由による休・退学及び除籍者の減少を図った結果、これまでの増加傾向に歯止めをかけることができました。

(5) キャリアデザイン・就職支援の充実

すべての学生が満足感を持って卒業することを目標として、個々のキャリアデザインを明確にして社会人基礎力を確実に身に付けさせるための各種支援事業を実施した結果、98.6%の就職率を達成することができました。

(6) 学生募集広報の強化

プロポーザルに基づく確固たる学生募集戦略を構築し、メディア、ツール、イベント及びパブリシティのすべてにわたる新規事業の展開ときめ細かな対応の結果、前年度と同程度の入学者を確保することができました。

(7) 自動車工業科第二部等の学生募集停止計画

自動車工業科第二部及び専攻科自動車工学専攻の平成26年度からの学生募集停止について、社会的混乱を招くことのないよう適切な広報活動を展開するとともに、高等学校関係者等に対しても理解が得られるよう活動しました。

<北海道尚志学園高等学校>

(1) 法人将来計画構想と連動した改革計画の検討・推進

法人将来計画構想に基づき、「魅力ある学校づくり」検討委員会を組織し、キャンパス整備計画及び学校改革計画を推進しました。

(2) 進学目標をより明確にした学科・コース体制

平成 24 年度より、普通科を 3 コース制(特別進学コース、北薬大コース、進学コース)に改編し、各コースの進学目標を明確にするとともに受験者の選択肢を増やすことで普通科入学者数の増加を図りました。特に「北薬大コース」では、高大連携教育の充実や病院実習を通して、薬剤師を目指すための教育を充実させることができました。

(3) 確かな学力向上のための教育体制

平成 25 年度より学年進行で実施される「学習指導要領の改訂」に伴い、「確かな学力の育成を目的とした学力向上への方向転換を図るため、独自のカリキュラム編成を行っています。特に理科については平成 24 年度から先行して新カリキュラムを適用しています。また、校内外の研修等を通して、教員個々の教育力の向上を目指すとともに教員の教育に対する意識改革と共通理解を図ることができました。

(4) 教師と生徒の信頼関係を重視した生徒指導

本校の教育目標達成のため、教育活動のあらゆる場面で生徒指導の理念を浸透させること、生徒の「生きがいある学校生活」を実現するため、教師と生徒の信頼関係を築くための対話を重視した指導を基本としています。また、生徒の「基本的生活習慣の確立」を目指し、全教職員の協力体制のもと生徒指導にあたることができました。

(5) 生徒一人ひとりの適性に応じた進路指導体制

各学年に応じた進路情報を生徒へ提供することで生徒自身に進路を選択させること、生徒一人ひとりの能力及び適性を生かす進路指導に努めること、系列大学との一貫教育を念頭におき、きめ細かな指導を行うこと、また、ハローワークと連携した就職指導により、生徒の希望を最優先した進路を実現することができました。

(6) 生徒募集体制の強化と広報活動の充実

札幌市内の中学校訪問を早期に実施し、募集 2 年目となる普通科北薬大コースの PR を継続することで、普通科募集の強化を図りました。また、例年実施しているオープンキャンパスをはじめとする学校見学・説明会の企画内容と広報の見直しを図り、中学生とその保護者へ積極的な PR を行った結果、学校見学会・説明会は昨年度の参加者数を上回り、入学者数の増加へ繋がりました。

(7) プロジェクト推進委員会の充実

平成 23 年度に組織した五つのプロジェクト(学力向上プロジェクト、進路先達成プロジェクト、クラブ活性プロジェクト、生徒指導プロジェクト及びボランティアプロジェクト)からなるプロジェクト活動の結果検証に基づき、内容を更に充実させることができました。

＜北海道自動車学校＞

(1) 生徒募集活動の強化

本校のイメージカラーである黄色の送迎バス車輛を新たに購入(入替え)し、動く広告として札幌市内を幅広く運行、募集効果を上げています。今後は送迎バスの募集効果を最大限に引き出せるバス路線の運行見直しを図ることとしました。また、渉外担当用に軽自動車を購入し、フットワークのよい募集活動を行っています。

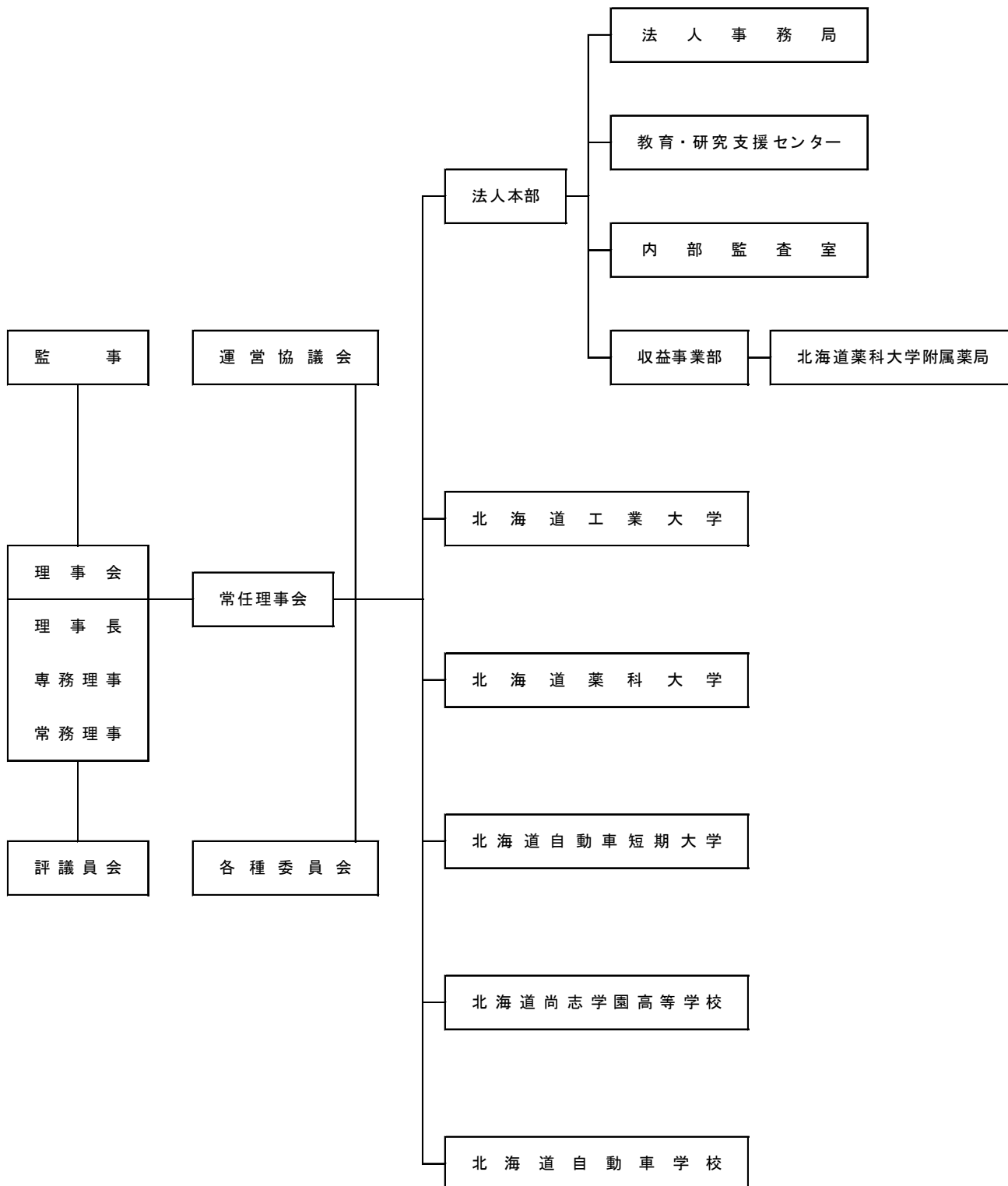
(2) 教育環境の整備

老朽化していた本校舎の外壁改修工事・外装サッシ更新工事を行い、建物全体の暖房効率を高めることで快適な教育環境を整えました。また、危機管理面から耐震補強工事を行い、建物の安全性の向上を図りました。教習面においては、老朽化していた模擬運転装置(普通免許用)を入替え、教習トラブルが発生しない教育環境を整えました。

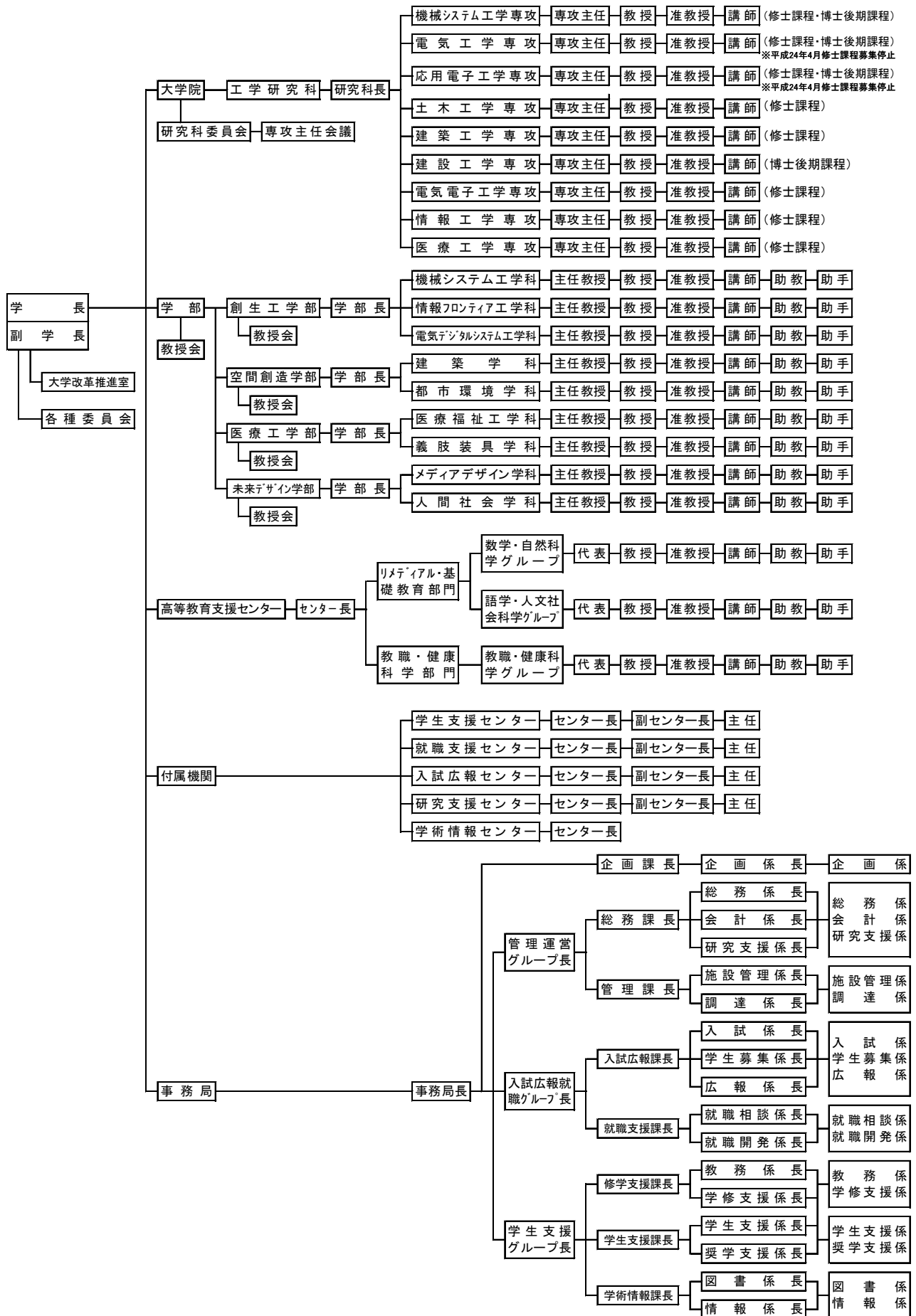
2. 教育研究の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織（平成24年5月1日現在）

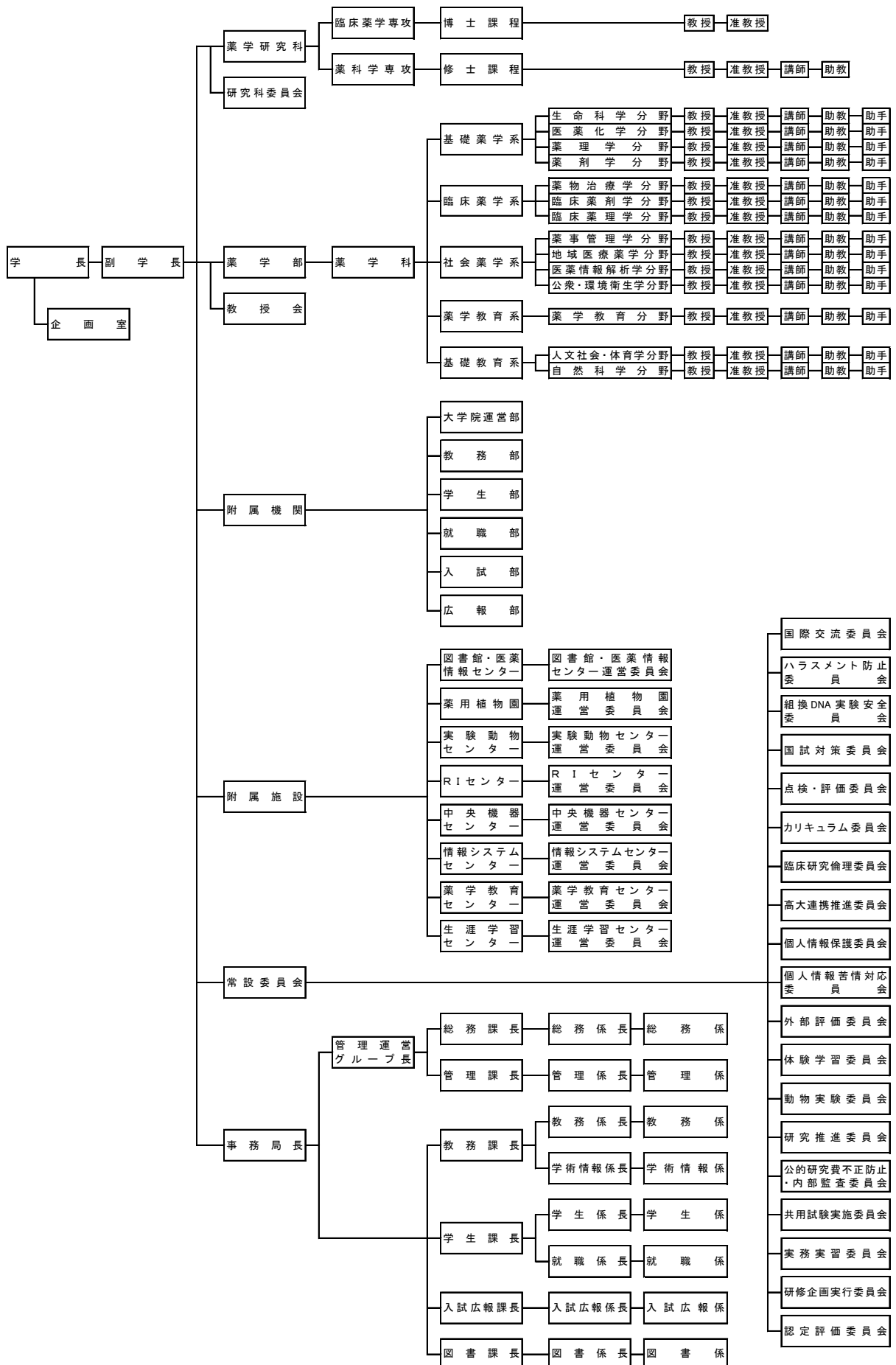
<学校法人北海道尚志学園組織図>



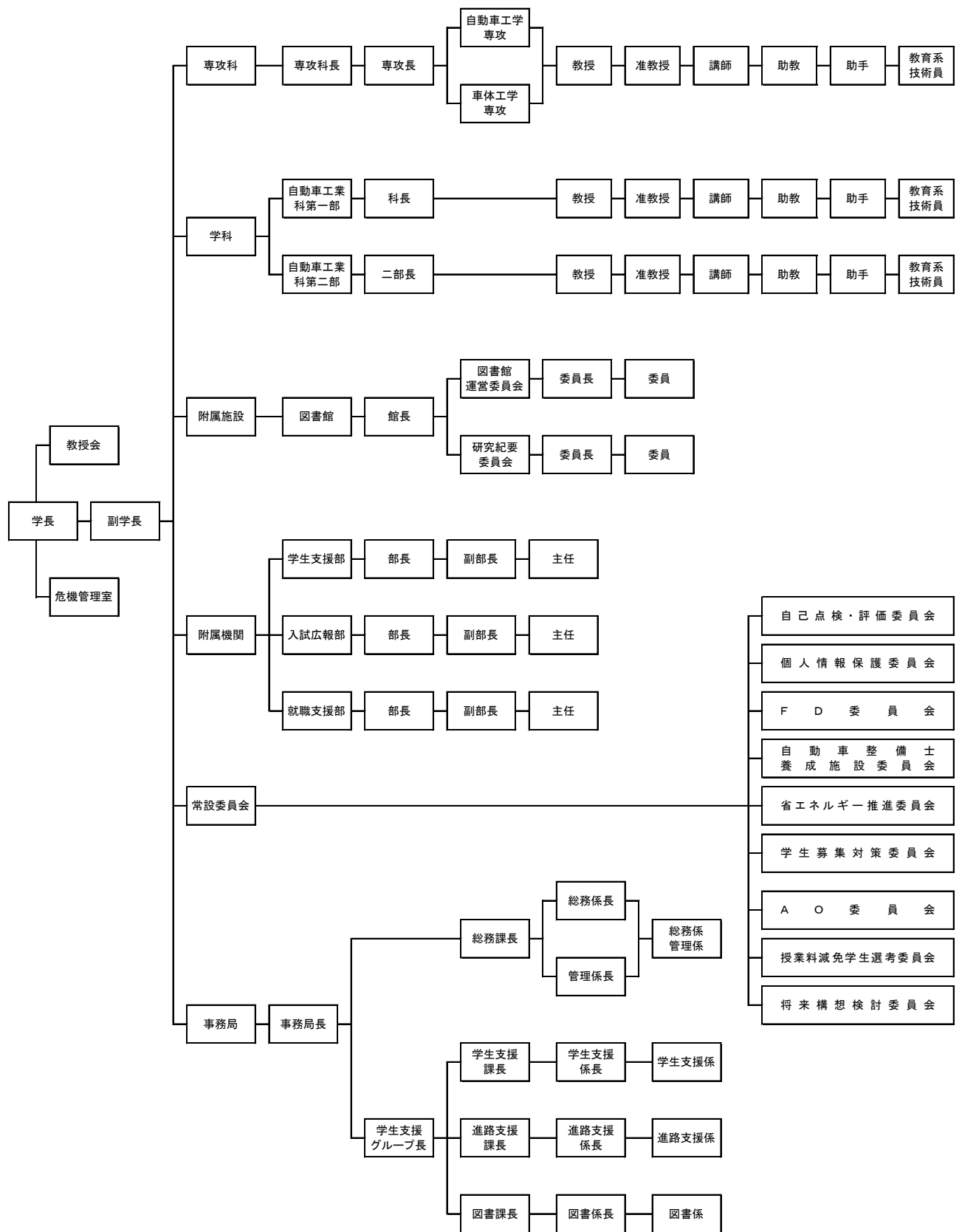
<北海道工業大学組織図>



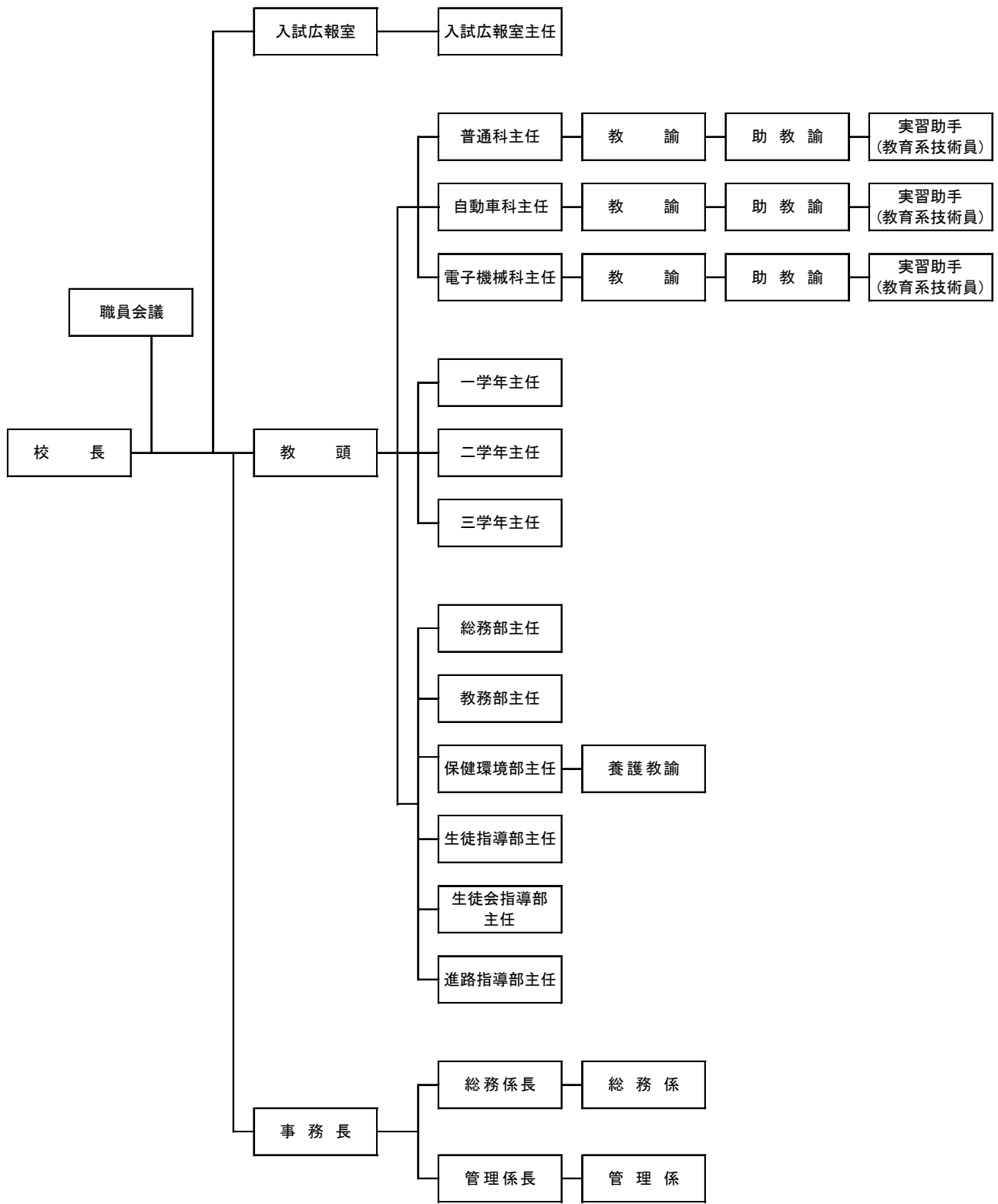
<北海道薬科大学組織図>



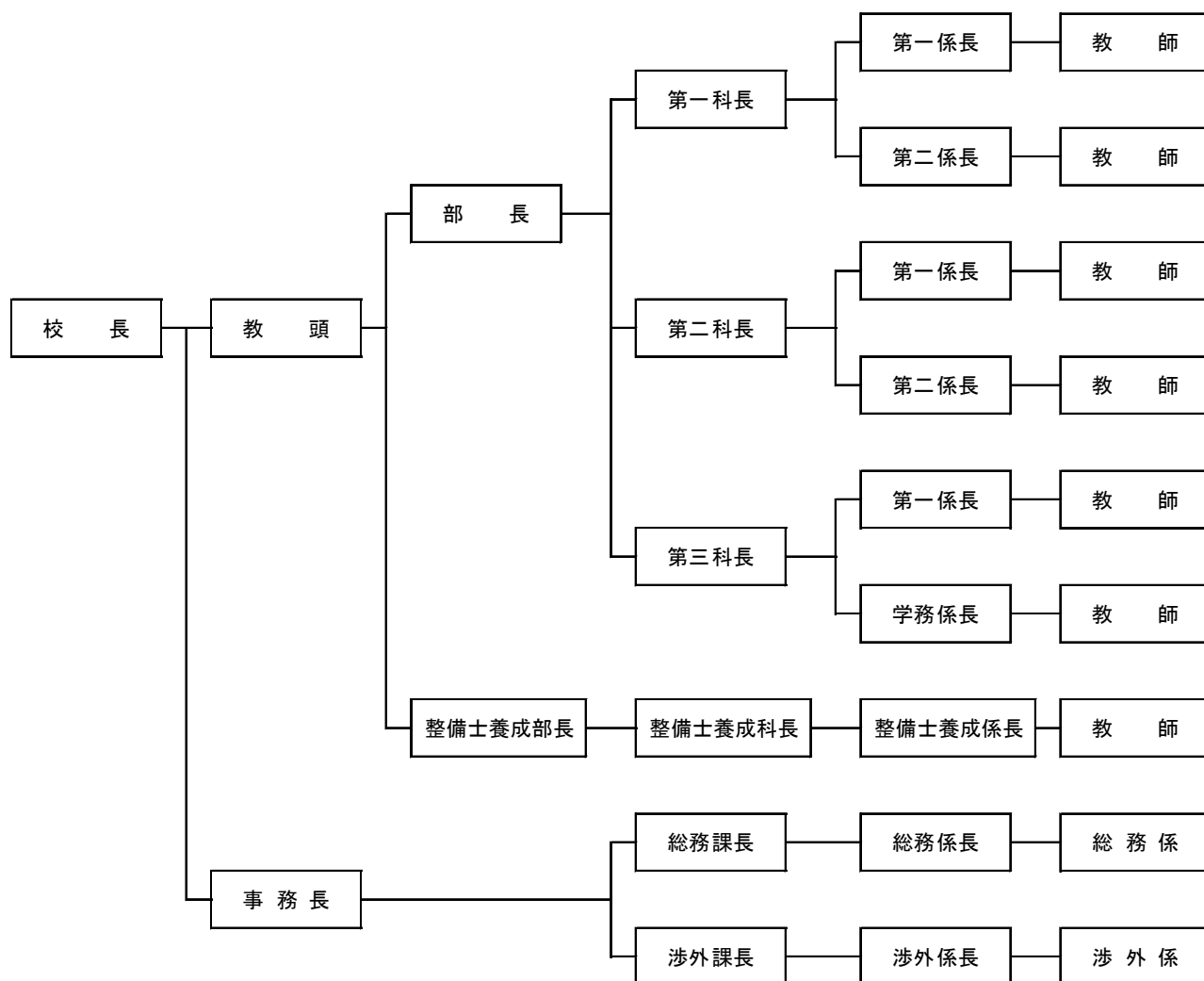
<北海道自動車短期大学組織図>



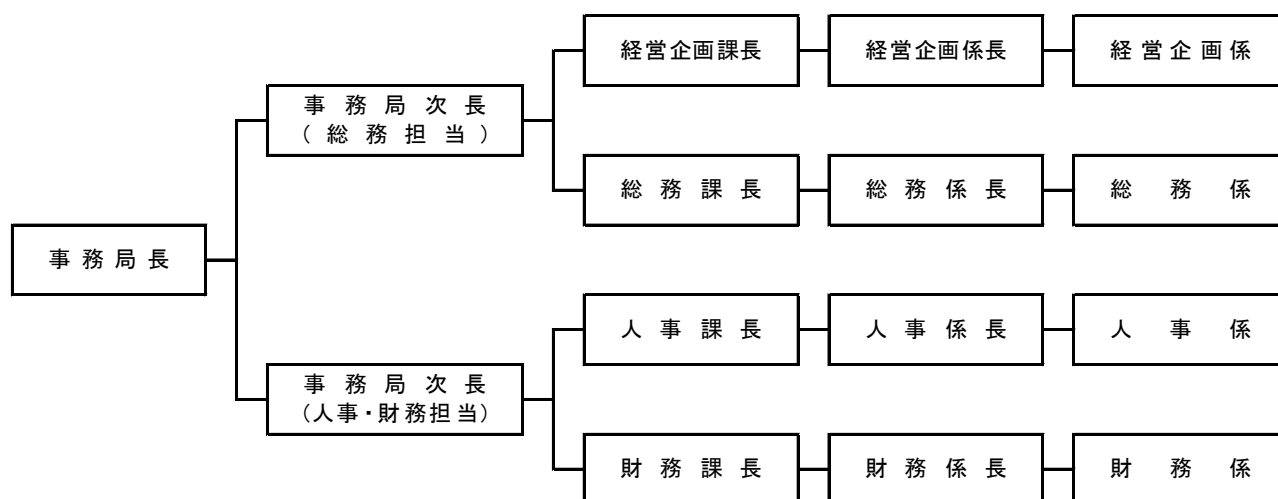
<北海道尚志学園高等学校組織図>



<北海道自動車学校組織図>



<法人本部組織図>



(2) 建学の精神・基本理念、教育方針

<北海道工業大学>

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

本学は、ヒューマニティとテクノロジーの融合を教育理念の中心に据えて、知識基盤社会を担う市民としての汎用的技能に加えて、深く専門の学術を教授・研究し、広く应用能力を涵養して創造性豊かな学識と健全な心身とを備えた有用な人材を育成することにより、産業界の発展と地域社会の活性化に寄与することを使命とする。

◇基本理念

【ヒューマニティとテクノロジーの融合】

自然を愛し、人と環境に調和した技術を開発し、社会的な広い視野の下での総合的な価値判断により、社会の発展と人々の幸福に資する科学技術を展開する。

【時代の要請に即したプロフェッショナル教育】

大きな変容を遂げつつある時代の要請に即した教育組織構成の下で、学科ごとに教育目的と目的達成に向けた年次目標を明示し、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得るプロフェッショナルを育成するための教育プログラムと教育環境を提供する。

【地域社会への貢献】

産業界との連携により工学技術の教育研究を推進するとともに、寒冷地特有の技術の開発及び生活を支える技術の啓発、地域との連携、健康増進と福祉の向上などを通して地域社会の発展に貢献する。

②入学に関する基本的な方針(アドミッション・ポリシー)

●創生工学部

創生工学部は、地球・生態・生活文化・社会構造などに関する教育、広い工学基礎教育、高度の専門技術教育を実践し、個々の学生の適性を見だし、その得意分野を伸ばし、次代を担うプロフェッショナルを育成します。

[求める学生像]

- ・「ものづくり」に関心があり、専門領域の知識構造の獲得に意欲がある人
- ・自ら学習する能力(学習力)を身につけようとする人
- ・自らの専門能力を高め、あるいは深め、しかも広げることに意欲を持っている人
- ・専門能力を社会に役立て、その発展に貢献しようとする人

●空間創造学部

空間創造学部は、積雪寒冷地に立地する条件を活かして、そこでの生活を支える特有の技術に重点をおきながら、社会の要求にこたえて人々が安心・安全に暮らせる生活空間を創造するために必要な実践力と幅広い知識教養を身につけた人材を育成します。

[求める学生像]

- ・建築や都市とそれを取り巻く自然環境に関心を持ち、新しい空間の創造に興味のある人
- ・身につけた知識や技術を活かして地域社会のために貢献したいと思っている人
- ・自分の得意分野を見だし、その能力向上に意欲的に取り組むことのできる人
- ・何事にも関心を持つ好奇心を持った人
- ・美しい形の空間や構造物、機能的に優れた空間や構造物を創造してみたいと思っている人

●医療工学部

医療工学部は、臨床工学技士養成を基幹とした医療福祉工学科と義肢装具士養成を担う義肢装具学科を擁し、チーム医療の一翼を担う医療技術者に本学伝統の工学領域のスキルを付与することで、医療工学の次代を築く人材を育成します。

[求める学生像]

- ・医療や福祉の分野に興味を持っている人
- ・機器や装置などについて工学的な興味のある人
- ・「ものづくり」が好きな人
- ・自分の力を人々の幸せに役立てたいと思っている人
- ・自分を高め、成長する意思と情熱を持つ人

●未来デザイン学部

未来デザイン学部は、文系・理系の枠を超えた文理融合型の学部であり、複合領域を網羅した人間力の育成を目標とし、コミュニケーションを通じて自分らしい生き方を醸成する知識と、それを支えるデザインスキル及びマネジメントセンスを育成することで、生活に潤いをあたえ、時代の豊かさの創造に寄与する人材を育成します。

[求める学生像]

- ・様々な形でコミュニケーションできる能力を身につけ、自分に合った仕事を見つけたいと思っている人
- ・何ごとにも好奇心をもって取り組める、創造性が豊かでデザインセンスの優れている人
- ・人に感動をあたえる仕事を見つけたいと思っている人
- ・幅広い視野をもち、国際社会で活躍したいと思っている人

③教育方針

◇教育目的

時代の要請に即した専門領域で輝きながら、北海道及びわが国の活性化を実質的に支え得る 21 世紀型市民を育成する。

◇教育指針

学科ごとのきめ細やかなカリキュラム、教育指導により、

- ・専門領域の基礎知識群とそれらの自然や社会、歴史との繋がりを含めた知識の枠組みを獲得する、
- ・自ら学習する能力(学習力)を身につける、
- ・社会における自らの役割を認識し、倫理観を醸成する、
- ・自らの専門能力を高め、あるいは拡げる、
- ・専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する、

ことを支援する。加えて、組織的な教育効果の検証と、カリキュラムの改善を続け教育目的を達成する。

◇教育の特色

【学生の立場に基づく教育】

[教育システム]

- ・専門領域ごとに最適設計された教育・学習プログラム
- ・入学生の適性に応じたきめ細やかな教育・学習システム
- ・少人数グループによる実験・演習を重視する教育プログラム

[教育環境]

- ・学習力醸成に役立つ整備された自習環境
- ・開放的で居心地の良いグループ学習環境
- ・豊富な研究設備に恵まれた卒業研究環境

【情報化社会に調和するプロフェッショナル教育】

[教育システム]

- ・技術者として重要な倫理観を育む教育プログラム
- ・協働のためのコミュニケーション能力を育む言語教育プログラム

[教育環境]

- ・全学生ノートPC所有・充実した学内イントラネット環境
- ・ユビキタスな e-Learning 環境

◇教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

●創生工学部

創生工学部では、専門化・多様化・国際化・競合化・自立化・協働化などが複雑な因果関係を呈しながら進行する知識基盤社会において、我が国及び北海道の産業界に貢献できる人材の育成がその使命であると考え、(1)「高度の専門技術教育(specialist)」、(2)「広いエンジニア共通基盤教育(generalist)」、(3)「地球、生態、生活文化、社会構造などへの理解」をエンジニアリング教育の基本軸として捉えています。学部の4年間では、これら3つの柱のすべてを確かなものとするのが困難であり、各学科では、この基本軸の中で(1)または(2)に重点を置いた教育課程を編成しています。すなわち、卒業生のキャリア形成にあたって、資格取得がその前提とされるまたは強く推奨される分野においては、広いエンジニアリング共通基盤を中心として、幅広い職業人の育成(generalist)に主眼をおいています。一方、グローバル化する技術者市場の中で独創的な発想こそが重要と捉える立場からは、高度専門職業人(specialist)の育成を主眼として高度の専門技術教育を中心としています。

上記の使命を達成するための学部における教育指針として、

1. 専門領域の知識構造を獲得する
2. 自ら学習する能力(学習力)を身につける
3. 自分の得意分野を見出す
4. 自らの専門能力を高め、深め、広げる
5. 専門能力を社会に役立てるために必要な関連知識とスキルを獲得する

ことを支援しながら教育目的を達成すると定めています。すなわち、「学としての知識の集積」のみを目指すのではなく、基礎となる知識やツール、スキルを総合して「独自の発想で課題を解決する能力の体得」を目標に設定し、修学基礎教育科目、外国語教育科目、工学基礎教育科目、専門教育科目に分類してカリキュラムを編成・実施しています。

●空間創造学部

1年次から4年次にわたって、修学基礎・外国語教育科目とで構成される教養教育科目と専門教育科目とを組み合わせ、高学年次に進むにつれて専門教育科目主体に移行する楔形教育体系により、技術者として、また社会人として広い知識教養を持つバランスのとれた人材育成を目指します。具体的には、各学科独自の教育プログラムに加え、その基礎教育として以下の3つのキーワードに基づく学部内共通のコア科目による教育を実施し、総合力を身につけた人材を育成します。

- 1 「設計」 :空間創造デザイン・住環境創出の基盤をなす設計力・造形力・システム構成力を育成
- 2 「工学基礎」:空間創造の基盤・空間構築のための構造理解の基盤をなす解析力・構築力を育成
- 3 「地球環境」:地球環境へ配慮した地域インフラと建築物の創造の基盤である環境保全と創出、地球温暖化防止と省エネルギーに関する知識と技術の修得

専門科目群は、学部コア科目→専門基礎教育科目→学科各コース共通科目→学科各コース専門科目と、段階的に専門性を高めていく教育体系です。各学年次における共通科目、専門科目の位置づけを基本として、以下の方針に基づいてカリキュラムを編成・実施しています。

1. 修学基礎教育科目に位置づけられる科目は、学部内共通で複数並列で設定し、科目の選択性を高め、社会人として幅広い教養と知識を習得する。
2. 英語を中心とした外国語教育により、国内外で活躍するための基盤をつくる。また第二外国語は、学部共通で複数並列で設定し、科目の選択性を高める。
3. 本学部のコア科目を構成するキーワードである「設計」、「工学基礎」、「地球環境」について学部で一貫した教育を行う。
4. 学部のコア科目の教育は、上級学年で専門性を高めるための基盤づくりと位置づける。
5. 入学初年度(1年次)に共通科目を多く設定し、学部を構成する2学科間での転学科希望者に配慮する。なお、転学科は原則として2年次進級時とする。
6. 各学科においては高学年次に向けて段階的にコース専門科目を設定する。

●医療工学部

医療・福祉活動は、チーム医療またはチーム介護と呼ばれる、医師を含めた様々なメディカルスタッフと介護スタッフが一致協力して患者や利用者の診療・介護にあたる形態が基本となっています。このような背景から将来の医療スタッフには、各専門領域を基本としつつチームとして行動できる高度の問題解決能力を有する医療技術者の必要性が提起され、これを受けて昭和62年臨床工学技士法が、また翌年義肢装具士法が施行されました。医療工学部は、将来の我が国におけるチーム医療を支える医療技術者の育成をその使命としています。特に本学において、開学以来40年に渡って培われた機械工学や電子工学に関する研究教育の知的資源を最大限に活用し、新たな医工学連携教育を遂行することを目的として、(1)「医療専門職としての技術教育(specialist)」、(2)「様々な問題解決能力を醸成する教育(generalist)」、(3)「社会や地球環境に対する認識と理解」を教育の基本軸として捉え、基本軸(1)または(2)に重点を置いた教育課程を編成しています。すなわち、卒業生のキャリア形成にあたって、医療免許取得を前提とし、その上でより高度の職業人(generalist)の育成に主眼を置いています。加えて、4年制大学としての特性を勘案して、将来指導的な立場で活躍するために必要と考えられる汎用的な工学知識を教授できる体制を整えることで、職能を越えた高度専門職業人(specialist)の育成を主眼とした高度の専門技術教育を重視して教育課程を編成・実施しています。

上記の使命を達成するための学部における教育指針は、次の5項目です。

1. 医療技術者(医療人)として必要な専門領域の知識とスキルを獲得する
2. 自ら学習する能力(学習力)を身につける
3. 自分の得意分野を見出す
4. 自らの専門能力を高め、深め、広げる
5. チーム医療・福祉を支える知識とスキルを獲得する

すなわち、「知識や技能の集積」のみでなく、基礎となる知識やツール、スキルを総合して「独自の発想で課題を解決する能力の体得」を目標として設定し、科目区分を修学基礎教育科目、外国語教育科目、専門基礎教育科目、専門教育科目に分類したカリキュラムを実施しています。

●未来デザイン学部

創部の趣旨に基づき、文理横断的なカリキュラムと実践的な教育手法を通じて、未来を切り拓く知識・スキル・行動力を身につけるため、4つの科目群、「修学基礎教育科目」「外国語教育科目」「工学基礎教育科目」「専門教育科目」によって教育課程を編成しています。「修学基礎教育科目」「外国語教育科目」「工学基礎教育科目」は、メディアデザイン学科、人間社会学科においておおむね共通したカリキュラム編成となっています。「修学基礎教育科目」と「外国語教育科目」は、教養教育を目指した科目群です。これらの科目群では、専攻分野の専門性に偏することなく広い社会的視野を涵養し、進化や変化を続ける社会にしなやかに適応するために求められる、幅広い知識や教養、言語能力を身につけることにより全人的人間形成を目指します。

中央教育審議会答申「新しい時代における教養教育の在り方について」(平成14年2月21日)において、教養教育は「理系・文系、人文科学、社会科学、自然科学といった従来の縦割りの学問分野による知識伝達型の教育や、専門教育への単なる入門教育ではなく、専門分野の枠を超えて共通に求められる知識や思考法などの知的な技法の獲得」を目指すべきであると指摘されています。本学の「ヒューマニティとテクノロジーの融合」及び本学部の「時代の要請『個性の尊重』に即したプロフェッショナル教育」という、2ヶ条の文理横断的な教育理念に根ざした本学部のカリキュラム編成は、まさしく専門分野の枠を超えて共通に求められる知識やスキル、思考法の教育を基礎として位置づけるものです。さらに同答申中においては「各種のメディアや情報を正しく用いて現実を理解する力を身につけること、国内外でのボランティア活動、インターンシップなどの職業体験、さらには、留学や長期旅行などを通じて、自己と社会との関わりについて考えを深めることも教養を培う上で重要である」と指摘されています。本学部においてはこの指摘に対応して、本学が長年培ってきた情報工学に関する研究・教育を基盤とした「工学基礎教育科目」を編成し、メディアや情報を正しく利用し、現実を理解する力の育成を図ります。また、人間社会学科においては特に「海外研修」や「インターンシップ」等の科目を配して、学生が学内のみならず学外に出かけ、これから自らが担っていくべき社会を体験する機会を設けています。

文系と理系の分類を超えて広い知識や教養の修得を目指した教育と、実践型科目を中心とした教育が融合した本学部のカリキュラム編成は、答申が指摘する「新しい時代における教養教育の在り方」を体現したものであるとすることができます。

◇学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

●創生工学部

各学科のカリキュラムに基づく以下の学修成果(※)が認められ、所定の単位を修得した学生には卒業時に「学士(工学)」の学位が授与されます

1. 知識・理解能力

【機械システム工学科】

機械工学とロボティクスに跨る機械システム工学の分野における基本的な物理現象、部品・材料、装置、法則、理論に関する正確な知識とそれらに関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を発生メカニズム、代替可能性、起源、根底に潜む原理・原則、精度・性能、適用限界などとも関連付けて拡張的・批判的に理解できる能力を獲得している。

【情報フロンティア工学科】

情報の処理とネットワークングに跨る工学分野における基本的な事物、概念、手続き、法則、技法、理論に関する正確な知識とそれらに関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を発生・動作メカニズム、起源、根底に潜む原理・原則、モデル化、効果と課題、適用限界などとも関連付けて拡張的・批判的に理解できる能力を獲得している。

【電気デジタルシステム工学科】

電気・電子工学、計算機工学、システム工学の連合領域における基本的な現象、手続き、法則、理論、及び回路、素子、機器に関する正確な知識とそれらに関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を発生メカニズム、性能・品質、抽象化過程、根底に潜む原理・原則、適用限界などとも関連付けて拡張的・批判的に理解できる能力を獲得している。

2. 技能・応用能力

各学科の専攻分野における基礎的な設計・構成課題、分析・解析課題に修得した知識群を適用しながら条件に見合う解を導き出すための一連の技能と思考力、得意とする専門分野におい

ては、エンジニアリングデザイン能力、すなわち、現実的な課題に修得した知識群を応用しながら合理的な解を導き出すための技能と思考力、及び適用・応用した方法や成果の有効性を説明できる表現能力を修得している。

3. 主体性・責任能力

協働グループ内、地域内での自らの役割・責任を的確に理解し、時々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を自然環境や社会環境との関わりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく姿勢を身につけている。

●空間創造学部

1. 知識・理解能力

【建築学科】

積雪寒冷地に基盤を置き、地球環境に配慮して、建築計画・デザイン、建築環境工学、建築設備工学、建築構造力学、建築材料学、建築生産工学の各分野における正確な知識と、それらに関連付けて体系的に理解できる能力、特に専攻するコースにおいてはそれらの知識を建築設計・デザイン、建築構造設計、建築設備設計・施工、建築施工などとも関連付けて理解できる能力を獲得している。

【都市環境学科】

地球環境、生態学、土木工学の分野における基本的な地球環境・自然環境・生活環境、生態系、物質循環、自然外力と構造物、材料、計画・設計・施工技術に関する正確な知識とそれらに関連付けて体系的に理解できる能力、特に専攻するコースにおいてはそれらの知識を都市・地域づくり、自然環境保全、環境影響評価などとも関連付けて理解できる能力を獲得している。

2. 技能・応用能力

各科の専攻分野における基礎的な設計・構成課題、分析・解析課題に修得した知識群を適用しながら条件に見合う方策を導き出すための一連の技能と思考力、専攻するコースにおいて現実的な課題に修得した知識群を応用しながら合理的な方策を導き出すためのデザイン能力並びに思考力、及び適用・応用した方法や成果の有効性を説明できる表現能力を修得している。

3. 主体性・責任能力

協働グループ内、地域内での自らの役割・責任を的確に理解し、時々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を自然環境、都市環境、社会環境との関わりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく習慣を身につけている。

●医療工学部

医療工学部では、医療福祉工学科と義肢装具学科のカリキュラムに基づく以下の学修成果(※)が認められ、所定の単位を修得した学生には卒業時に、医療福祉工学科卒業生には「学士(医療福祉工学)」、義肢装具学科卒業生には、「学士(義肢装具学)」の学位が授与されます。

1. 知識・理解能力

電気工学並びに電子工学・情報工学・機械工学などの基礎に加えて人体生理学を中心とした基礎医学領域に関する基本的な事物、現象、概念、法則、理論及び総合的な医学倫理について正確な知識を持ち、工学と医学に跨る学際領域の知識に関連付けて体系的に理解できる能力、特に得意とする専門分野においてはそれらの知識を疾患の診断・治療・評価などにまで拡張して理解できる能力を獲得している。

2. 技能・応用能力

医療工学部では、医療福祉工学科と義肢装具学科それぞれの分野における基礎的な分析・解析課題とこれを応用した診断・病態理解、義肢装具設計・構成課題などを履修する中で修得した知識群を適用しながら状況に見合う方針を導き出すための一連の技能と思考力、得意とする専門分野においては、疾患に関与する工学的アプローチを創案できる能力、すなわち、循環器・泌尿器・整形外科領域などの臨床と医療機器を中心とした工学技術を連合して課題解決を導き出すための技能と思考力、及び適用・応用した方法や成果の有効性を説明できる表現能力を修得している。

3. 主体性・責任能力

チーム医療における各自の役割・責任を的確に理解し、時々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を病院などの臨床施設だけでなく、医療機器メーカー、医療福祉施設などとの関わりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく姿勢を身につけている。

●未来デザイン学部

各学科のカリキュラムに基づき、以下の学修成果(※)と所定の単位を修得した学生には卒業時に「学士(工学)」の学位が授与されます。

1. 知識・理解能力

【人間社会学科】

企業、地域・国際、コミュニケーション、文化の各社会領域の組織活動・プロジェクト運営において求められるマネジメント分野における基本的・包括的な知識、理論、及び、各社会領域の特性に応じた高等な知識を修得している。さらに、それらの知識、理論を実社会において活用・応用するための知識や方法を修得していると同時に、自他の活動・運営に対しても批判的に理解し改善していく能力を獲得している。

【メディアデザイン学科】

画像や文章、音楽、動画などのメディアを介したコンテンツを制作するために必要なデザイン、コミュニケーション、ソフトウェアに関する正確な知識とそれらに関連付けて体系的に理解できる能力を獲得する。さらにそれらの基礎知識を学び、コンテンツとして最も効果的に伝える方法とそれを表現する芸術的感性を身につけるとともに、他人の作品に対しても批評的に理解できる能力を獲得している。

2. 技能・応用能力

【人間社会学科】

マネジメントやコミュニケーション、情報活用の知識や理論を応用しながら、プロジェクトの立ち上げや予測不能な問題への対処等、組織活動のさまざまな局面において、組織のリーダーとして周囲と健全な人間関係や円滑なコミュニケーションを図りながら、プロジェクトの円滑な運営のためにマネジメント能力を発揮する能力を獲得している。

【メディアデザイン学科】

デザイン、コミュニケーション、ソフトウェアに関する知識や理論を統合・応用しながら、コンテンツの制作意図を明確に述べる表現能力や情報活用能力を用いて、周りとは調和しながらメディアを介して人と人とを結ぶコミュニケーションの能力を修得している。

3. 主体性・責任能力

協働グループ内、地域内での自らの役割・責任を的確に理解し、時々の学習の場面、業務の場面においてその役割・責任を果たすため、修得した知識や技術を自然環境や社会環境とのかかわりの中で主体的に役立てていく能力、及び自主的な学習・討論を通して自ら及びグループの

問題発見能力や問題解決能力を検証・強化していく習慣を身につけている。

※学修成果：小・中・高等学校用の学習指導要領における目標群及び「生涯学習のための欧州資格枠組み(European Qualifications Framework for Lifelong Learning:EQF)－水準記述子セット(a set of descriptors defining levels)」を援用し、初等中等教育、大学院以降の学修との関連性に配慮しながら、本学及び学科の基本姿勢に則り、学修成果の範囲と水準を規定したものである。

<北海道薬科大学>

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

学園設置の理念である「尚志」に基づき、地域社会の要請に応え、質の高い薬剤師を養成、輩出することによって北海道の医療の発展に貢献する。

②入学に関する基本的な方針(アドミッション・ポリシー)

北海道薬科大学の教育理念、教育目標に沿った教育を行うために次のような人を学生として求めています。

- ・薬剤師になることを強く希望する人
- ・人々の健康を大切にし地域医療への貢献を志す人
- ・自ら学ぶ意欲のある人
- ・協調性と思いやりのある人

③教育方針

◇教育理念

ファーマシューティカル・ケアの実践を通じて地域社会並びに国民の健康と福祉の向上に寄与する薬剤師の養成を図る。

◇教育目標

- ・地域社会に役立つ医療人の育成
- ・自立性と応用能力に優れた薬物療法の専門家の養成
- ・高い倫理性と豊かな人間性の涵養
- ・視野の広い健全な人材の輩出

◇教育課程の編成方針(カリキュラム・ポリシー)

教育理念に基づいてプロフェッショナルとしての薬剤師に必要な知識・技能・態度を養う教育課程を編成しています。

- ・「薬学教育モデル・コアカリキュラム」、「実務実習モデル・コアカリキュラム」、「薬学準備教育ガイドライン」及び「薬学アドバンス教育ガイドライン」に準拠する。
- ・基礎学力の有無にかかわらず薬剤師に必要な知識・技能・態度を修得できるよう教育プログラム(補完授業、初年次教育、薬学準備教育)を配置する。
- ・「薬学準備教育ガイドライン」に基づいた人文科学・社会科学・自然科学に関する科目を配置する。
- ・英語教育を重視し、TOEIC 試験などを活用する。
- ・医療人としてのヒューマニズム教育、倫理教育を重視する。
- ・薬物治療に関わる教科目(病態生理学、薬物治療学など)を重点的に配置する。
- ・問題発掘・解決能力、コミュニケーション能力及び協調性を養うための問題基盤型学習(PBL)を全学年にわたって取り入れる。
- ・地域医療に貢献する薬剤師を育成するために地域での体験型学習、実務実習を積極的に組み込む。

◇学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

理念に基づいた教育の成果として、次のような能力を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に「学士(薬学)」が授与されます。

- ・薬剤師に必要な知識・技能・態度を修得し薬剤師国家試験に合格しうる能力に到達している。
- ・地域住民の健康増進に貢献できる薬剤師としての実践能力を修得している。
- ・医療人として豊かな人間性と高い倫理性を身につけている。
- ・生涯にわたって薬剤師としての研修・研鑽を行う意欲と能力を有している。

<北海道自動車短期大学>

①建学の精神・基本理念

◇建学の精神

本学は、その歴史が示すとおり、国産車が普及する日を予測して、自動車に関する知識と整備技術を修得した「青雲の志を高く揚げ、勇猛邁進する」すなわち『尚志』の精神を身につけた有為な人材の育成に努力を続けている。『尚志』はまた、本学の経営母体の学校法人名「北海道尚志学園」にも用いられている。

◇教育理念

建学の精神『尚志』に則り、自ら進んで広く知識を修め、技術力を高め、深い洞察力とたくましい創造力を培い、地域社会はもとより、グローバルな視野を持って人類の幸福に寄与できる人材の育成を教育理念とする。

②入学に関する基本的な方針(アドミッション・ポリシー)

本学では、自動車に興味があつて、自動車産業界・地域社会で活躍することを希望し、意欲と情熱を持って学業を成就することができる人の入学を求めています。

●自動車工業科第一部・第二部

- ・短期間(2年間)で社会人としての教養を身につけたい人
- ・自動車に関することを総合的に学習する意欲にあふれた人
- ・自動車整備技術の修得や二級自動車整備士の資格取得を目指す人
- ・自動車産業界に広く貢献したいと思っている人
- ・地域社会の一員として活躍したいと思っている人
- ・第二部は夜間課程のため、特に勉強意欲が高く、仕事と学習の両立に意欲的に取り組める人
- ・入学前には「理科基礎」あるいは「理科総合 A」の基本を理解し、「数学 I」程度の基礎計算力を習得していることが望まれます。

●専攻科自動車工学専攻(2年課程)

- ・二級ガソリン及び二級ジーゼル自動車整備士の両方の資格を取得済みで、一級小型自動車整備士の資格取得を目指す人
- ・自動車の電子制御技術、高度診断技術、地球環境保全、さらには職場環境における安全管理に対する専門知識の修得を目指す人
- ・自動車産業界においてリーダーとして活躍したいと考えている人

●専攻科車体工学専攻(1年課程)

- ・二級ガソリン及び二級ジーゼル自動車整備士のいずれか一方の資格を取得済みで、自動車車体整備士の資格取得を目指す人
- ・板金や塗装などボディリペア技術の修得を目指す人
- ・事故見積もりや損害保険業務に興味ある人

③教育方針

本学学則第 1 章第 1 条(目的)に明記されているように、「教育基本法に則り、学校教育法の定める短期大学として、広く知識を授けるとともに、深く自動車工業に関する専門の学芸を教授研究し、その応用能力とすぐれた人格を養成し、もって社会に有用な実践力に富む人材を育成すること」が教育目標である。

専攻科にあつては、同学則第 12 章第 45 条(専攻科の目的)に示すとおり、「専攻科は、短期大学の自動車工学教育の基礎の上に、より高い技術を教授研究するとともに、自動車整備に関する最新の技術や環境変化に対応できる技術者を養成する」ことを教育目標としている。

これらの目的を達成するために、建学の精神と教育理念を土台として、それぞれ以下のような目標を持って教育研究に邁進している。

●自動車工業科第一部

自動車工学の基礎から整備技術・設計に至るまでを総合的に学習し、二級自動車整備士の資格を取得するとともに、自動車産業に広く対応できる人材の育成を教育目標としている。

●自動車工業科第二部

実務に対応できる知識・技術の修得を目的に入学する就労学生が多いことから、二級自動車整備士の資格取得を最優先として、安全、環境、保全に関する知識までを教授し、応用実践力を養うことを教育目標としている。

●専攻科 自動車工学専攻

自動車工業科第一部または第二部のいずれかを卒業後、二級ガソリン自動車整備士及び二級ジーゼル自動車整備士の両方の資格取得後の2か年の課程である。電子制御技術、高度診断技術、保守管理支援技術などのほか、環境保全や安全管理面の知識も学び、一級小型自動車整備士の資格取得を最終目標としている。

●専攻科 車体工学専攻

自動車工業科第一部または第二部のいずれかを卒業後、二級ガソリン自動車整備士または二級ジーゼル自動車整備士のいずれかの資格取得後の1か年の課程である。実践を重視したカリキュラムにより、車体整備に関する総合的な技術力のほか、事故見積りや損害保険、フロント業なども学び、いわゆるマルチメカニックとしての基礎を育成し、自動車車体整備士の資格取得を最終目標としている。

<北海道尚志学園高等学校>

①建学の精神・基本理念

◇教育理念

「尚志」志を高くする、志を尊ぶ

◇校訓

至誠一貫「何事も真心を持って貫きましょう。(尚志に通じる)」

◇教育目標

- ・創造性豊かな人間を育てる（知）
学び向上する姿勢をもち、社会の変化に対応できる柔軟な問題解決能力を養う
- ・自律心に富む人間を育てる（徳）
自らを律し、礼儀と節度を重んじ、他と協調しあえる人間性豊かな心を養う
- ・心身ともに健康な人間を育てる（体）
心身を鍛え、明るく生き生きと、主体的に活動する態度を養う

②入学に関する基本的な方針

【求める生徒像(尚志の生徒)】

- ・こころざしを高く持ち、こころざしを大事にする生徒
- ・好きなことに一生懸命取り組み、学習と両立させる生徒
- ・明るく元気に挨拶ができ、コミュニケーション能力に富む生徒
- ・愛校心に富む生徒

<北海道自動車学校>

①建学の精神・基本理念

自動車の整備に関する知識と技術を教授して優秀な整備技術者を養成する、また、自動車の運転免許取得に必要な知識と技術を教習して優良な運転者を育成する。

②入学に関する基本的な方針

本校は、指定自動車教習所としての信頼と期待に応えるべく、社会にやさしいドライバーの育成に努めており、この期待に耐えうる生徒を求めています。

- ・道路交通法を遵守できる人
- ・安全運転を意識できる人
- ・交通弱者に気配りのできる人
- ・協調性と思いやりのもてる人

(3) 学生に関する情報

◇収容定員、入学者数、在学者数、卒業生数、進学者数、就職者数

※収容定員、入学者数、在学者数は平成 24 年 5 月 1 日現在。卒業生数、就職者数は平成 24 年度の実績

<北海道工業大学>

●学 部

学 部 名	学 科 名	収容 定員	入学 者数	在学者数					卒業 者数	就職 者数
				1年	2年	3年	4年	計		
創 生 工 学 部	機 械 シ ス テ ム 工 学 科	527	100	109	114	141	119	483	116	110
	情 報 フ ロ ン テ ィ ア 工 学 科	487	94	103	120	125	96	444	97	71
	電 気 デ ジ タ ル シ ス テ ム 工 学 科	325	71	73	98	94	54	319	55	42
空 間 創 造 学 部	建 築 学 科	527	113	115	89	93	91	388	89	81
	都 市 環 境 学 科	367	40	43	40	51	32	166	34	33
医 療 工 学 部	医 療 福 祉 工 学 科	285	85	91	86	60	75	312	76	57
	義 肢 装 具 学 科	120	40	41	35	34	22	132	23	17
未 来 デ ザ イ ン 学 部	メ デ ィ ア デ ザ イ ン 学 科	325	85	87	103	102	93	385	90	51
	人 間 社 会 学 科	285	27	32	39	41	39	151	38	30
工 学 部	環 境 デ ザ イ ン 学 科	-	-	0	0	0	1	1	1	0
	情 報 デ ザ イ ン 学 科	-	-	0	0	0	6	6	5	2
	医 療 福 祉 工 学 科	-	-	0	0	0	0	0	0	0
	建 築 学 科	-	-	0	0	0	1	1	1	1
	社 会 基 盤 工 学 科	-	-	0	0	0	1	1	1	1
	機 械 シ ス テ ム 工 学 科	-	-	0	1	2	1	4	1	1
	情 報 ネットワーク工学科	-	-	0	0	1	4	5	4	1
電 気 電 子 工 学 科	-	-	0	0	1	1	2	2	1	
計		3,248	655	694	725	745	636	2,800	633	499

●大学院

研 究 科 名	専 攻 名	収容 定員	入学 者数	在学者数				卒業 者数	就職 者数	
				1年	2年	3年	計			
大 学 院 工 学 研 究 科	修 士 課 程	機 械 シ ス テ ム 工 学 専 攻	14	7	7	5	/	12	5	5
		電 気 電 子 工 学 専 攻	6	5	5	-	/	5	-	-
		情 報 工 学 専 攻	6	7	7	-	/	7	-	-
		医 療 工 学 専 攻	6	11	11	-	/	11	-	-
		電 気 工 学 専 攻	6	-	-	6	/	6	6	5
		応 用 電 子 工 学 専 攻	6	-	-	6	/	6	5	4
		土 木 工 学 専 攻	12	0	0	1	/	1	1	1
		建 築 工 学 専 攻	12	2	2	6	/	8	6	5
	計	68	32	32	24	/	56	23	20	
	博 士 後 期 課 程	機 械 シ ス テ ム 工 学 専 攻	6	0	0	0	0	0	0	0
		電 気 工 学 専 攻	6	0	0	0	0	0	0	0
		応 用 電 子 工 学 専 攻	6	2	2	1	0	3	0	0
		建 設 工 学 専 攻	6	0	0	0	0	0	0	0
	計	24	2	2	1	0	3	0	0	

<北海道薬科大学>

●学部

学部名	学科名	収容定員	入学者数	在学者数						卒業者数	就職者数	
				1年	2年	3年	4年	5年	6年			計
薬学部	薬学科	1,260	229	249	243	214	196	207	197	1,306	194	182
	計	1,260	229	249	243	214	196	207	197	1,306	194	182

●大学院

研究科名	専攻名	収容定員	入学者数	在学者数					卒業者数	就職者数	
				1年	2年	3年	4年	計			
大学院 薬学研究科	修士課程	薬科学専攻	10	0	0	0	/	/	0	0	0
		計	10	0	0	0	/	/	0	0	0
	博士課程・ 博士後期課程	臨床薬学専攻	3	1	1	2	-	-	3	-	-
		生物薬学専攻	6	-	-	0	2	/	2	2	2
		計	9	1	1	2	2	0	5	2	2

<北海道自動車短期大学>

●学科

学科名	収容定員	入学者数	在学者数			卒業者数	就職者数
			1年	2年	計		
自動車工業科第一部	350	128	133	88	221	78	58
自動車工業科第二部	100	21	26	30	56	25	13
計	450	149	159	118	277	103	71

●専攻科

専攻名	収容定員	入学者数	在学者数			卒業者数	就職者数
			1年	2年	計		
自動車工学専攻	40	2	2	7	9	7	7
車体工学専攻	20	13	13	/	13	13	12
計	60	15	15	7	22	20	19

<北海道尚志学園高等学校>

学科名	収容定員	入学者数	在学者数				卒業者数	進学 者数	就職 者数
			1年	2年	3年	計			
普通科	900	120	120	79	76	275	76	67	9
自動車科	240	48	48	60	52	160	52	36	14
電子機械科	180	83	83	60	57	200	56	49	5
計	1,320	251	251	199	185	635	184	152	28

◇年間入校者数

※北海道自動車学校教習生数は、平成 24 年度年間入校者数

<北海道自動車学校>

科 名	種 別	教習時間	教習生数
本 科 (公安委員会指定)	普通一種	34	1,595
	大型特殊	12	34
	大型二輪	36	86
	普通二輪 (400cc以下)	19	117
	普通二輪限定 (125cc以下)	12	6
計			1,838

3. 管理運営の概要

(1) 自己点検・評価

<北海道工業大学>

①自己点検・評価報告書の公表について

前年度に引続き「北海道工業大学自己点検・評価報告書(平成 23 年度版)」を本学ホームページに公表しました。

②今後の予定等

【平成 25 年度】

「自己点検・評価年次報告書—平成 25 年度版」の作成

「自己点検・評価要措置事項／改善・向上方策一覧—平成 25 年度版」の取りまとめ

平成 27 年度「大学機関別認証評価」受審の準備

【平成 26 年度】

「自己点検・評価年次報告書—平成 26 年度版」の作成

平成 27 年度「大学機関別認証評価」受審の準備

【平成 27 年度】

日本高等教育評価機構による「大学機関別認証評価」受審

「北海道工業大学自己点検・評価報告書—平成 27 年度版」の作成及び公開

<北海道薬科大学>

平成 26 年度に日本高等教育評価機構の機関評価を受審するために、平成 25 年度において事前準備を行います。

<北海道自動車短期大学>

①自己点検・評価報告書の公表について

自己点検・評価報告書作成は、規程により平成 23 年度から平成 25 年度の 3 年間を対象として平成 26 年度に作成することを基本とし、平成 26 年度に相互評価、外部評価を経て平成 28 年度に第三者評価を受審することとした活動計画を策定しています。

②今後の予定等

平成 23 年度からスタートした新評価基準における「質の保証」・「成果の検証」という観点について課題も多く、一層の具現化が必要なことから、全学的な観点から取り組み課題の共有化と PDCA サイクルの定着化による積極的な改善・改革のための検討と促進が必要です。今後も点検・評価活動においては、「質の保証」・「成果の検証」を前提とした「教育等の向上・充実」に資する改革・改善を具体化するための取組課題の全学的な共有とその取り組み方策についての活発な議論と活動等を展開し、特に平成 24・25 年度を中心に、その成果を検証しながらとりまとめていきます。

<北海道尚志学園高校>

本校に組織されている部・学科・学年ごとに、平成 24 年度における①反省と改善を要する点、②成果が得られた点、③次年度への提言、④その他特記すべき事項について自己点検・評価を行いました。

また、教職員全員を対象にあらかじめ設定された項目に対する評価を行い、その集計結果を職員会議で公表し、学校運営の改善に繋げています。

＜北海道自動車学校＞

平成 23 年 7 月～平成 24 年 6 月について、以下の項目を自己点検項目として実施しました。

【教習運営重点事項の推進状況】

- ①業務管理体制の充実と指導員等への教養の推進
- ②より安全な運転行動のとれる運転者を養成するための教習業務の充実
- ③教習対象者に対応した教習の強化
- ④卒業生に対する継続的な指導の推進
- ⑤地域における交通安全教育センターとしての自覚と積極的な活動の推進

【指定基準の維持状況】

- ①人的基準
- ②物的基準
- ③運営的基準

【その他の状況】

- ①卒業後の運転行動等
- ②仮免許事務処理状況
- ③その他の事項

(2) 情報公開

＜北海道工業大学、北海道薬科大学、北海道自動車短期大学＞

学校教育法施行規則等の一部を改正する省令(平成 22 年文部科学省令第 15 号)に基づき、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすとともに、その教育の質を向上させるために次の項目を当該大学のホームページに掲載しました。

- ①大学の教育研究上の目的に関する事
- ②教育研究上の基本組織に関する事
- ③教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関する事
- ④入学者に関する受入れ方針及び入学者の数
- ⑤授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関する事
- ⑥学修の成果に係る評価及び卒業または修了の認定に当たっての基準に関する事
- ⑦校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関する事
- ⑧授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関する事
- ⑨大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関する事

＜北海道尚志学園高等学校＞

本校独自の情報公開は行っていませんが、法人本部のホームページに各設置校の情報を掲載しています。

＜北海道自動車学校＞

自己点検・評価報告書については、一般には非公開としていますが、北海道公安委員会の総合検査時には、一部説明資料として公開しています。また、事業報告については、法人本部で設置校のホームページに情報を公開しています。

(3) 施設設備の整備

①施設整備

教育研究環境の充実のため、施設整備を行いました。主なものは以下のとおりです。

学 校 名	工 事 名
法人本部	【建設仮勘定】 ・北海道薬科大学共用校舎棟基本設計 一式
北海道工業大学	【建物】 ・図書館閲覧室空調設備改修工事 一式 動力盤・計装盤新設、冷水ポンプ新設、既設全熱交換器改修他 ・HIT プラザ真空暖房用ボイラー更新工事 1基 【構築物】 ・新体育館新築工事に係る2期工事 一式 <駐車場新設工事> 簡易アスファルト舗装 705 m ² 、重走行用アスファルト舗装 3,169 m ² <アーチェリー場新設工事> 防矢フェンス、牧草蒔、平面敷 延面積 640 m ² <新体育館外溝工事> インターロッキング、植栽 延面積 526 m ² 【建設仮勘定】 ・北海道工業大学保健医療学部棟基本設計 一式
北海道薬科大学	【土地】 ・借用地購入 薬用植物園の一部 5,152 m ² 【建物】 ・重油地下タンク取替工事 1基 二重殻オイルタンク 12,000L 【建設仮勘定】 ・北海道薬科大学新校舎棟基本設計 一式
北海道自動車短期大学	【建物】 ・2号館1・2階トイレ電気設備工事 一式 ・2号館2206実習室排気ガス排出装置改修工事 一式 実習用ベンチエンジン排気ガス排出装置改修
北海道尚志学園高等学校	【建物】 ・製図室改修工事 一式 校舎1階製図室(旧特別教室)及び廊下 電気設備・床・壁・天井改修、ドア新設等 延床面積 180.0 m ² (廊下間仕切アスベスト除去工事を含む) ・校舎5階暖房設備増設工事 一式 ラジエーター11台増設、配管・床・塗装工事他 延床面積 459.0 m ²
北海道自動車学校	【建物】 ・校舎外壁、サッシ改修工事 一式 <外壁改修工事> 北面を除く全面 596 m ² <サッシ改修工事> 64箇所 ・校舎4階トイレ改修工事 一式 床・壁・天井改修、衛生設備 ・正面玄関庇耐震補強工事 一式 耐震補強工事、電気設備工事

②設備整備

ア、教育研究用機器備品

各設置校における教育研究充実のため、機器の更新並びに機器備品を購入しました。

購入数量	422 点
------	-------

※ 購入品目のうち、主なものは以下のとおりです。

学 校 名	件 名
北海道工業大学	<ul style="list-style-type: none">・振動計測システム(地震動が及ぼす構造物へ影響を定量的に計測する装置)・小型振動実験装置(機械構造物の振動特性を実験的に調べる装置)・デジタルマイクロスコープ(構造材料・仕上材料等の破断や劣化状態、微細形状の微視的観察に利用)・既存棟学内 LAN システム更新・メディアスタジオ機器備品(テレビ局の番組制作におけるスタジオ収録等を学ぶための独自構築機器)
北海道薬科大学	<ul style="list-style-type: none">・核磁気共鳴装置(核磁気共鳴現象を利用して有機物・有機化合物・高分子化合物等を分析)
北海道自動車短期大学	<ul style="list-style-type: none">・車両用外部診断機(故障情報読取診断機器/5点)・ロータリーエンジン(エンジン構造学習教材)・レタンWBエコ保管庫(塗料保管庫)・画像処理方式全自動ヘッドライトテスター(実習用機器を保安基準改正対応品に更新)
北海道尚志学園高等学校	<ul style="list-style-type: none">・バレーボール用支柱(一式)
北海道自動車学校	<ul style="list-style-type: none">・動体・夜間視力計(高齢者講習の検査項目に対応するため)・模擬運転装置(技能教習用/5台)

イ、その他の機器備品

各設置校、法人本部の機器の更新並びに管理用備品を購入しました。

購入数量	36 点
------	------

ウ、図書等

各設置校の図書などを下記のとおり購入しました。

購入冊(種)数	一般教育図書	2,709 冊	
	専門図書	3,049 冊	
	計	5,758 冊	
	逐次刊行物	146 種	
	学術雑誌	54 種	
	視聴覚関係 (CD・ビデオ等)	24 点	
	製本による図書	207 冊	

エ、車両

業務用車両、教習生送迎バスを購入しました。

<北海道薬科大学>

・業務用車両(トヨタ/カローラフィールダー) 1台

<北海道自動車学校>

・事務用車両(ホンダ/NBOX) 2台

・送迎バス(トヨタ/ハイエースコンピューターGL) 1台

オ、ソフトウェア

<法人本部>

・事務システムソフト 10本

<北海道自動車学校>

・高齢者運転適性ソフト 1本

Ⅲ. 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 収支計算書の状況

① 資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応する全ての収入及び支出の金額と支払資金(現預金)の収入及び支出の顛末を明らかにする計算書で、予算額と決算額を対比することにより、予算に応じた資金の流れと実績を知り、次年度に繰越すべき支払資金の残高を明らかにするためのものです。

【収入の部】

- ・ 学生生徒等納付金収入は、予算対比 0.5%、3,438 万円増額となりました。これは、予算編成時に想定した就学者数を上回ったことにより授業料収入が増額となったことによるものですが、前年度決算額との比較では、 $\Delta 0.9\%$ の 6,504 万円減額となりました。
- ・ 手数料収入は、予算対比 $\Delta 0.6\%$ 、57 万円減額となりました。これは、予算での実志願者数が想定を若干上回り、入学検定料収入が、予算対比 3.6%、204 万円増額となりましたが、試験料収入で予算対比 $\Delta 3.7\%$ 、114 万円減額、証明手数料収入で予算対比 $\Delta 37.1\%$ 、180 万円減額によるものです。なお、手数料収入の前年度決算額との比較では 1.4%の 135 万円の微増となりました。
- ・ 寄付金収入は、予算対比 45.2%、883 万円増額となりました。これは、用途の指定がある特別寄附金収入の増額によるものです。
- ・ 補助金収入は、予算対比 $\Delta 3.5\%$ 、3,286 万円減額となりました。国庫補助金収入が予算対比 $\Delta 5.4\%$ 、3,378 万円減額となりましたが、その他の地方公共団体補助金収入等は、ほぼ予算どおり交付を受けることができ、前年度決算額との比較では、9.9%の 9,256 万円増額となりました。
- ・ 資産運用収入の 90%以上は銀行預金と保有債券の運用による利息収入であり、予算対比 5.0%、749 万円増額となりましたが、前年度決算額との比較では、 $\Delta 8.7\%$ の 1,325 万円減額となりました。
- ・ 資産売却収入は、自動車学校における教習車輛の取替更新が計画どおり実施され、それに伴い旧教習車輛の売却も予算どおり実施されました。
- ・ 事業収入は、予算対比 15.7%、626 万円増額となりました。委託研究の受入に係る受託事業収入が予算対比 19%、729 万円増額となり、今年度から寄附行為上の収益事業として「保険薬局」を開局し、収益事業収入を 100 万円見込みましたが、想定した来局患者数に達せず、収益を上げることができませんでした。
- ・ 雑収入は、予算対比で 8.8%、3,007 万円増額となりました。これは、依願退職者が予算に対し増加したことにより、私立大学退職金財団交付金収入が予算対比 7.3%、2,046 万円増額となったほか、その他雑収入が予算対比 23.6%、960 万円増額によるものです。
- ・ 前受金収入は、予算対比 2.1%、1,623 万円増額となりました。前受金は次年度の収入となる新入生の学費を年度内に受入れたもので、授業料前受金収入が予算対比 $\Delta 1.9\%$ 、1,002 万円減額となりましたが、入学金前受金収入が予算対比 11.2%、2,609 万円増額によるものです。前年度決算額との比較では、21 万円の微増となりました。
- ・ その他の収入は、予算対比 $\Delta 1.3\%$ 、1 億 9,158 万円減額となりました。これは、特定資産からの繰入計画の取止めによるものです。
- ・ 資金収入調整勘定は、当期の収入で資金の増加を伴わない前期末前受金及び当年度の期末未収入金計上額の合計 11 億 7,956 万円となり、資金収入から減算するものです。
- ・ 上記の決算状況により、資金収入の部合計は 264 億 3,985 万円になります。

【支出の部】

- ・ 人件費は、予算対比 177 万円の減額となりました。前年度決算額との比較では、 $\Delta 0.9\%$ 、4,238 万円の減額となりました。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、それぞれ経費節減に努めた結果、教育研究経費で予算対比 $\Delta 5.0\%$ 、9,977 万円、管理経費で予算対比 $\Delta 7.6\%$ 、8,259 万円、それぞれ減額となりました。前年度決算額との比較で、教育経費で 52 万円の微増となったものの、管理経費では 24 年度はキャンパス再整備計画に伴う経費が盛り込まれたため、前年度決算額との比較で、 34.7% 、2 億 5,719 万円の増額となりました。
- ・ 施設関係支出は、工大保健医療学部棟、薬大共用校舎棟及び薬大新校舎棟の建築計画は概ね予定どおり実施され、予算対比 7.9% 、5,060 万円増額となりました。前年度決算額との比較で、 $\Delta 30.9\%$ 、3 億 866 万円の減額となりました。
- ・ 設備関係支出は、予算対比 $\Delta 4.5\%$ 、1,292 万円の減額となりました。前年度決算額との比較で、 $\Delta 35.8\%$ 、1 億 5,436 万円の減額となりました。
- ・ 資産運用支出は、予算対比 1 億 1,818 万円減額となりました。工大既存校舎の建替え更新を目的とした第 2 号基本金 2 億 7,000 万円及び当期に設立した北海道尚志学園奨学基金計画額 10 億円に運用果実の実行残額 617 万円とともに組入計画も予定どおり実施しました。予算に対し 1 億強の減額となった主な理由は、満期償還を迎えた債券の再運用の一部見合わせと、今期から営業を開始した収益事業元入金額の資金収支計算書上の表示額の減額によるものです。
- ・ その他の支出は、予算対比 3.2% 、673 万円増額となりました。
- ・ 資金支出調整勘定は、当期の資金の減少を伴わなく、当期の諸経費の支払が次年度以降になる当年度の期末未払金及び前期に支払った当期の諸経費となった前期末前払金額の合計 1 億 8,808 万円となり、資金支出から減算するものです。
- ・ 以上の結果、次年度繰越支払資金は、30 億 7,260 万円となり、学園が目途としている 30 億円前後の額となりました。

② 消費収支計算書

消費収支計算書は、当該年度の消費収入及び消費支出の内容並びに収支の均衡を明らかにし、経営状況が健全であるかどうかを示すための計算書であり、学校法人はその公共性に鑑み、永続的な存続を可能とする経営基盤の確保が重視されており、このため消費収支差額の均衡状態が持続的に維持されていることが求められています。

資金収支と重複する項目については説明を省略し、消費収支特有の内容について説明します。

【収入の部】

- ・ 「学生生徒等納付金」「手数料」「補助金」「資産運用収入」「事業収入」は、資金収支計算書の「学生生徒等納付金収入」「手数料収入」「補助金収入」「資産運用収入」「事業収入」と同額となります。
- ・ 寄付金は、資金収支計算書の寄付金収入に現物寄付金 492 万円を加えた額となり、予算対比 95.0% 、1,192 万円の増額となりました。これは、使途の指定がある特別寄付金と現物寄付金の増額によるものです。
- ・ 資産売却差額は、資金収支計算書でも説明しましたが、自動車学校における教習車輛の取替更新に伴う旧教習車輛の売却が予算どおり実施されたことによるものです。
- ・ 雑収入は、予算対比 9.8% 、3,035 万円増額となりました。前年度決算額との比較では、 18.5% 、5,318 万円の増額となりました。
- ・ 以上により、当年度の帰属収入合計は、予算対比 0.7% 、5,697 万円の増額となりました。
- ・ 基本金組入額は、予算対比 2.2% 、4,484 万円の組入増となりました。前年度末との比較では、第 1

号基本金 6 億 4,175 万円、資金収支計算書でも説明しましたが、工大既存校舎建替えに伴う第 2 号基本金 2 億 7,000 万円、奨学基金設立に伴う第 3 号基本金 10 億 617 万円がそれぞれ増加となりました。

- ・ 帰属収入から基本金組入額を控除した消費収入の部合計は 66 億 7,370 万円となり、予算対比 0.2%、1,213 万円増額となりました。

【支出の部】

- ・ 人件費は、予算対比△0.1%、408 万円減額となりました。人件費については、資金収支計算書と退職金に関する計算方法が異なることから資金収支計算書の退職金支出より 2 億 9,375 万円減額となり、資金収支計算書にない退職給与引当金繰入額 2 億 3,847 万円が計上されております。前年度決算額との比較では、2.0%、9,174 万円の増額となりました。
- ・ 教育研究経費及び管理経費については、資金収支計算書には含まれていない減価償却額が教育用で 8 億 5,666 万円、管理用で 9,255 万円がそれぞれ含まれており、教育研究経費で予算対比△3.5%、9,968 万円、管理経費で予算対比△7.1%、8,299 万円、それぞれ減額となりました。前年度決算額との比較で、教育経費で△0.5%、1,455 万円減額となりましたが、管理経費で 31.7%、2 億 6,264 万円の増額となりました。

(2) 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末の資産、負債、基本金、消費収支差額の残高を表示し、学校法人の財政状態の健全性を明らかにするとともに、教育研究活動に必要な財産を適正に管理することを目的として、前年度末の残高と比較し表しています。

① 資産の部

資産の部合計は、前年度対比 0.2%、1 億 1,614 万円増加の 465 億 5,755 万円となりました。内訳としては、固定資産が前年対比 0.3%、1 億 2,781 万円増加の 430 億 4,754 万円となり、流動資産は前年対比△0.3%、1,167 万円減少の 35 億 1,001 万円となりました。

また、今年度末の減価償却額の累計額は 156 億 4,913 万円となり、前年度より 3.9%、6 億 913 万円の増加となりました。

② 負債の部

負債の部合計は、前年度比△2.8%、1 億 1,978 万円減少の 43 億 375 万円となりました。内訳としては、固定負債が 9,126 万円、流動負債が 2,852 万円の減少となりました。

③ 基本金の部

基本金は、消費収支計算書の説明に記載したとおり、第 2 号基本金及び第 3 号基本金の組入れに伴い、前年度比 4.8%、19 億 1,792 万円増加の 398 億 9,669 万円となりました。

④ 消費収支差額の部

消費収支差額は、前年度比△71.4%、16 億 8,199 万円減少の 23 億 5,710 万円の収入超過となりました。

(3) 用語の説明

① 資金収支計算書

≪収入の部≫

■前受金収入

翌年度入学の学生・生徒に係る学生生徒等納付金収入やその他の前受けによる収入をいいます。

■資金収入(支出)調整勘定

この計算書の性格上、当該年度の諸活動に対応する収支であっても、実際の入金や支払いが前年度若しくは翌年度となり、差異が生じる場合があります。この差異を調整し、当該年度の収支計算に反映させるための勘定項目を資金収入(支出)調整勘定といいます。

《支出の部》

■教育研究経費支出

教育内容の向上や研究環境の整備等、教育研究活動に直接的に要する諸経費、また、教育研究を補助するための事務費、厚生補導に要する経費、入学試験を実施するための経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費等をいいます。

■管理経費支出

大学を運営する総務、人事、経理及び対外的な広報活動に要する経費、教育研究に当たらない事業に要する経費及びこれらの諸活動を行う施設設備を維持するための経費をいいます。

② 消費収支計算書

《収入の部》

■帰属収入

学校法人に帰属する負債とされない収入をいいます。従って、借入金や前受金など負債性のある収入は除かれます。

■基本金組入額

学校法人は、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を「基本金」として組入れる仕組みとなっています。

この基本金の対象は、学校法人会計基準において、以下の4つに分類し規定されています。

- ・第1号基本金:校地、校舎、機器、備品、図書などの固定資産の取得価額
- ・第2号基本金:将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
- ・第3号基本金:奨学基金、研究基金などの資産の額
- ・第4号基本金:運営に必要な運転資金の額(文部科学大臣の定める額)

■消費収入

消費収入は、消費支出に充当できる収入のことをいい、帰属収入から基本金組入額を控除した額をいいます。

《支出の部》

■教育研究経費

資金支出の部で解説した教育研究経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれます。

■管理経費

資金支出の部で解説した管理経費に、さらに施設設備に係る減価償却額が含まれます。

■資産処分差額

不動産などを売却し、その代価が帳簿残高を下回った場合、その差額を計上するものです。また、建物や構築物などの取壊しや使用不能になった機器備品を除却処分した場合、処分時点の帳簿残高を計上しますが、直接には資金の支出は伴いません。

■消費支出

当該年度に発生した経常的費用をいいます。資金の支出を伴わない減価償却額や退職給与引当金繰入額、資産処分差額なども含まれます。

■当年度消費収支超過額

帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入と消費支出の合計額との差をいいます。これが支出超過(マイナス)であっても、学校会計には基本金という独自の考え方があって一概に赤字とは言えませんが、一般的に言って収支のバランスを欠いているということになります。

■基本金取崩額

基本金の組入れに対して、基本金を取崩した場合の額をいいます。基本金は、学校の運営方針、教育方法、将来計画等の見直しにより、当該資産を継続的に保持する必要がなくなった場合、当該基本金の組入額を取崩することができることになっています。

2. 資金収支計算書

資 金 収 支 計 算 書

平成 24 年 4 月 1 日から

平成 25 年 3 月 31 日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,083,788,000	7,118,171,854	△ 34,383,854
手 数 料 収 入	95,101,000	94,521,135	579,865
寄 付 金 収 入	10,722,000	19,557,000	△ 8,835,000
補 助 金 収 入	971,474,000	938,604,440	32,869,560
国庫補助金収入	658,624,000	624,838,800	33,785,200
地方公共団体補助金収入	312,150,000	313,065,640	△ 915,640
道費補助金収入	306,965,000	307,900,850	△ 935,850
市補助金収入	5,185,000	5,164,790	20,210
学術研究振興資金収入	700,000	700,000	0
資 産 運 用 収 入	144,638,000	152,136,927	△ 7,498,927
資 産 売 却 収 入	536,000	536,500	△ 500
事 業 収 入	33,740,000	40,006,631	△ 6,266,631
雑 収 入	310,452,000	340,522,056	△ 30,070,056
前 受 金 収 入	758,910,000	775,145,833	△ 16,235,833
そ の 他 の 収 入	15,161,260,000	14,969,670,345	191,589,655
資金収入調整勘定	△ 1,135,790,000	△ 1,179,566,685	43,776,685
前年度繰越支払資金	3,170,545,000	3,170,545,432	
収入の部合計	26,605,376,000	26,439,851,468	165,524,532

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費 支 出	4,653,543,000	4,651,768,526	1,774,474
教育研究経費支出	2,000,704,000	1,900,927,174	99,776,826
管理経費支出	1,080,947,000	998,352,467	82,594,533
施設関係支出	639,074,000	689,682,924	△ 50,608,924
設備関係支出	290,164,000	277,241,055	12,922,945
資産運用支出	14,940,000,000	14,821,812,846	118,187,154
そ の 他 の 支 出	208,817,000	215,548,010	△ 6,731,010
予 備 費	50,000,000		50,000,000
資金支出調整勘定	△ 169,735,000	△ 188,084,894	18,349,894
次年度繰越支払資金	2,911,862,000	3,072,603,360	△ 160,741,360
支出の部合計	26,605,376,000	26,439,851,468	165,524,532

3. 消費収支計算書

消費収支計算書

平成24年4月1日から

平成25年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	7,083,788,000	7,118,171,854	△ 34,383,854
手数料	95,101,000	94,521,135	579,865
寄付金	12,556,000	24,478,596	△ 11,922,596
補助金	971,474,000	938,604,440	32,869,560
国庫補助金	658,624,000	624,838,800	33,785,200
地方公共団体補助金	312,150,000	313,065,640	△ 915,640
道費補助金	306,965,000	307,900,850	△ 935,850
市補助金	5,185,000	5,164,790	20,210
学術研究振興資金	700,000	700,000	0
資産運用収入	144,638,000	152,136,927	△ 7,498,927
資産売却差額	485,000	485,947	△ 947
事業収入	33,740,000	40,006,631	△ 6,266,631
雑収入	310,452,000	340,804,195	△ 30,352,195
帰属収入合計	8,652,234,000	8,709,209,725	△ 56,975,725
基本金組入額合計	△ 1,990,665,000	△ 2,035,507,959	44,842,959
消費収入の部合計	6,661,569,000	6,673,701,766	△ 12,132,766

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費	4,600,565,000	4,596,483,838	4,081,162
教育研究経費	2,857,273,000	2,757,592,202	99,680,798
管理経費	1,173,900,000	1,090,907,402	82,992,598
資産処分差額	23,964,000	28,294,077	△ 4,330,077
予備費	50,000,000		50,000,000
消費支出の部合計	8,705,702,000	8,473,277,519	232,424,481
当年度消費支出超過額	2,044,133,000	1,799,575,753	
前年度繰越消費収入超過額	4,039,099,000	4,039,098,678	
基本金取崩額	113,448,000	117,580,560	
翌年度繰越消費収入超過額	2,108,414,000	2,357,103,485	

4. 貸借対照表

貸 借 対 照 表

平成 25 年 3 月 31 日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	43,047,538,304	42,919,720,978	127,817,326
有 形 固 定 資 産	22,254,622,343	22,359,493,210	△ 104,870,867
土 地	4,635,294,593	4,631,294,593	4,000,000
建 物	13,062,632,078	13,561,312,295	△ 498,680,217
その他の有形固定資産	4,556,695,672	4,166,886,322	389,809,350
その他の固定資産	20,792,915,961	20,560,227,768	232,688,193
流 動 資 産	3,510,015,969	3,521,688,944	△ 11,672,975
現金預金	3,072,603,360	3,170,545,432	△ 97,942,072
その他の流動資産	437,412,609	351,143,512	86,269,097
資産の部合計	46,557,554,273	46,441,409,922	116,144,351
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	3,183,912,238	3,275,175,848	△ 91,263,610
その他の固定負債	3,183,912,238	3,275,175,848	△ 91,263,610
流動負債	1,119,846,284	1,148,370,529	△ 28,524,245
その他の流動負債	1,119,846,284	1,148,370,529	△ 28,524,245
負債の部合計	4,303,758,522	4,423,546,377	△ 119,787,855
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第 1 号基本金	37,896,521,380	37,254,764,867	641,756,513
第 2 号基本金	270,000,000	0	270,000,000
第 3 号基本金	1,006,170,886	0	1,006,170,886
第 4 号基本金	724,000,000	724,000,000	0
基本金の部合計	39,896,692,266	37,978,764,867	1,917,927,399
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	2,357,103,485	4,039,098,678	△ 1,681,995,193
消費収支差額の部合計	2,357,103,485	4,039,098,678	△ 1,681,995,193
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	46,557,554,273	46,441,409,922	116,144,351

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込み額を計上している。

② 退職給与引当金

(イ) 大学及び短大等の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 3,172,463,375 円の 100% を基にして、財団法人私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

なお、この算定額には、役員に係る金額が含まれている。

(ロ) 高等学校の教員等に係る退職給与引当金については、期末要支給額 480,589,375 円から社団法人北海道私学厚生協会よりの交付金相当額を控除した金額の 100% を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法に基づく原価法である。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、1 契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超えるもの以外は通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

④ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

⑤ 減価償却の方法について

残存価額を零とする定額法による減価償却を実施している。

耐用年数は学校法人委員会報告第 28 号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建 物	50 年
構築物	15 年
機器備品	10 年

なお、収益事業に係る資産の耐用年数については、「耐用年数省令別表第 1 から別表 8」の耐用年数を採用している。

⑥ 減価償却資産の計上基準について

取得日後 1 年を超えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1 個又は 1 組の金額が 10 万円以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、学生生徒が使用する机、椅子等は少額重要資産として金額の多寡にかかわらず教育研究用機器備品に計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 15,649,135,003 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 75,695,550 円

7. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

(単位:円)

種 類	当年度 (平成 25 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,940,890,000	6,219,580,000	278,690,000
（うち満期保有目的の債券）	(5,940,890,000)	(6,219,580,000)	(278,690,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,000,000,000	895,900,000	△104,100,000
（うち満期保有目的の債券）	(1,000,000,000)	(895,900,000)	(△104,100,000)
合 計	6,940,890,000	7,115,480,000	174,590,000
（うち満期保有目的の債券）	(6,940,890,000)	(7,115,480,000)	(174,590,000)

※上記には、複合金融商品の組込デリバティブ取引の契約額 1,300,000,000 円が含まれている。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、「有価証券の時価情報」に含め記載している。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	23,766,624 円	4,661,475 円
その他の機器備品	12,181,572 円	6,064,819 円
計	35,948,196 円	10,726,294 円

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	131,471,640 円	11,528,289 円
その他の機器備品	15,014,760 円	61,351 円
計	146,486,400 円	11,589,640 円

(4) 関連当事者との取引

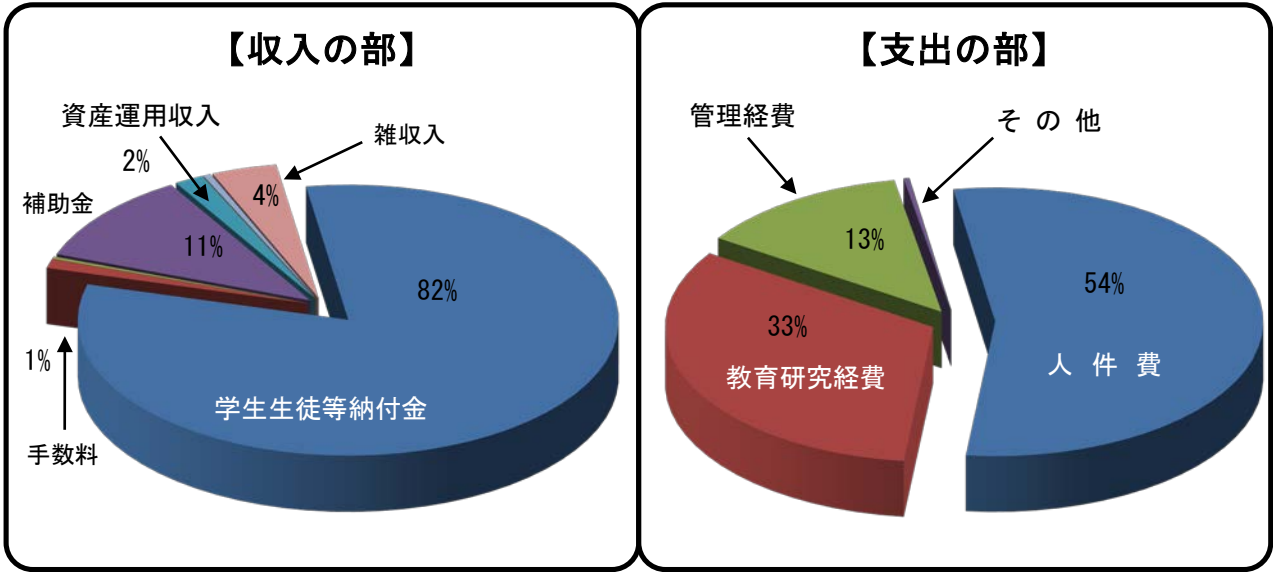
関連当事者との取引内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
理 事	田中正人	—	—	弁護士	—	—	顧問弁護士	訴訟に関する弁護士費用	5,179,650	報酬謝金手数料	0

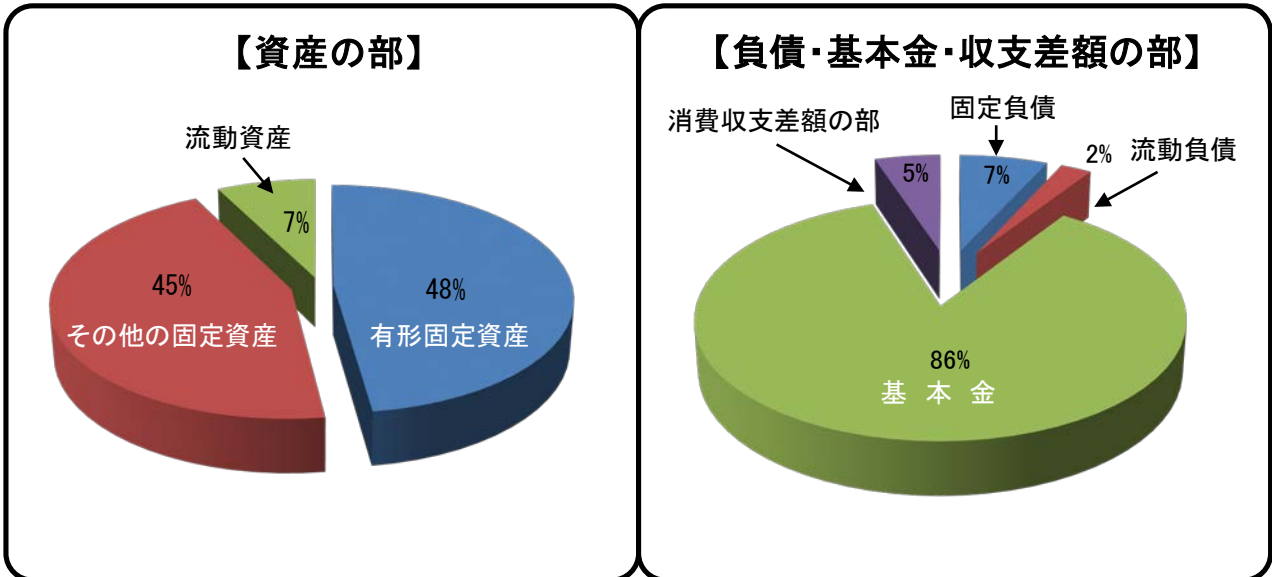
取引条件及び取引条件の決定方法等

(注1) 弁護士報酬については、一般の取引と同様な条件で行っている。

【平成24年度 消費収支計算書】



【平成24年度 貸借対照表】
平成25年3月31日



5. 財産目録

財産目録

平成 25 年 3 月 31 日現在

I 資産総額	46,557,554,273 円
内 基本財産	22,323,081,927 円
運用財産	24,234,472,346 円
〔収益事業用財産	179,102,848 円〕
II 負債総額	4,303,758,522 円
〔収益事業用負債	70,808,757 円〕
III 正味財産	42,253,795,751 円

区 分	金 額
資産額	
1. 基本財産	22,323,081,927 円
土 地	551,556 m ² 4,635,294,593 円
建 物	143,269 m ² 13,062,632,078 円
構 築 物	266 件 388,186,943 円
教 具 ・ 校 具 ・ 備 品	16,821 点 1,416,030,766 円
図 書	206,582 冊 2,171,962,465 円
車 輛	97 台 37,015,498 円
電 話 加 入 権	5,082,166 円
敷 金 ・ 保 証 金	49,815,000 円
ソ フ ト ウ ェ ア	13,562,418 円
建 設 仮 勘 定	543,500,000 円
2. 運用財産	24,234,472,346 円
現 金 預 金	3,072,603,360 円
積 立 金	20,597,820,886 円
有 価 証 券	5,408,991 円
未 収 入 金	407,333,826 円
出 資 金	230,000 円
貯 蔵 品	934,909 円
短 期 貸 付 金	2,820,000 円
前 払 金	26,130,184 円
預 託 金	1,190,190 円
収 益 事 業 元 入 金	120,000,000 円
資産総額	46,557,554,273 円
負債額	
1. 固定負債	3,183,912,238 円
退 職 給 与 引 当 金	3,144,698,875 円
長 期 未 払 金	39,213,363 円
2. 流動負債	1,119,846,284 円
未 払 金	190,321,666 円
前 受 金	779,103,340 円
預 り 金	150,421,278 円
負債総額	4,303,758,522 円
正味財産	42,253,795,751 円



6. 監査報告書

監査報告書

平成25年 5月17日

学校法人 北海道尚志学園
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

学校法人 北海道尚志学園

監 事 西村博司 
監 事 武田重幸 

私たち監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人北海道尚志学園寄附行為第13条第2項の規定に基づき、平成24年度(平成24年4月1日～平成25年3月31日)における当学校法人の業務及び財産の状況について監査を実施いたしましたので、以下のとおり報告いたします。

1. 監査方法の概要

理事会及び評議員会に出席するほか、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等の閲覧などにより業務及び財産の状況を調査し、必要と思われる監査手続きを実施いたしました。

2. 監査の結果

業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類すなわち資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表及び財産目録並びに収益事業に係る貸借対照表、損益計算書等は会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以上

7. 経年比較表

(1) 資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納付金収入	7,660,777	7,261,122	7,145,214	7,183,217	7,118,172
手数料収入	102,064	97,282	89,689	93,171	94,521
寄付金収入	26,195	21,227	12,799	17,780	19,557
補助金収入	1,067,105	1,040,387	1,060,066	846,040	938,604
資産運用収入	230,755	248,571	173,618	165,393	152,137
資産売却収入	0	4	652	2,848	537
事業収入	46,389	53,348	27,164	25,865	40,007
雑収入	509,586	447,626	522,602	276,052	340,522
前受金収入	973,101	937,610	834,334	774,932	775,146
その他の収入	1,828,789	2,417,886	2,570,930	2,695,755	14,969,670
資金収入調整勘定	△1,569,479	△1,455,666	△1,482,652	△1,145,796	△1,179,567
前年度繰越支払資金	3,585,970	3,590,570	3,177,272	3,101,124	3,170,545
収入の部合計	14,461,252	14,659,967	14,131,688	14,036,381	26,439,851

支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費支出	5,851,052	5,622,689	5,132,862	4,694,152	4,651,769
教育研究経費支出	1,784,778	1,874,198	1,771,162	1,900,401	1,900,927
管理経費支出	710,647	768,024	730,006	741,157	998,352
施設関係支出	42,773	593,218	689,138	998,352	689,683
設備関係支出	240,670	267,786	382,140	431,603	277,241
資産運用支出	2,199,560	2,469,840	2,369,230	1,999,970	14,821,813
その他の支出	182,991	176,457	213,225	294,025	215,548
資金支出調整勘定	△ 141,789	△289,517	△257,199	△193,824	△188,085
次年度繰越支払資金	3,590,570	3,177,272	3,101,124	3,170,545	3,072,603
支出の部合計	14,461,252	14,659,967	14,131,688	14,036,381	26,439,851

<概要>

- 収入に関しては、入学者数の減少により学生生徒等納付金収入が年々減少しており、20年度を100とした場合の趨勢比で見ると、22年度では93.3まで減少したが、23年度に薬大の6年制の完成年度を迎えたこともあり、93.8と減少に歯止めがかかったが、工業大学の入学者数の減少により24年度では92.9と再度減少しました。
- 一方、支出に関しては、最も大きな比率を占める人件費が20年度を100とした場合、24年度は79.5となっています。また、学園全体の本務教職員数は、5年間で10パーセント減少しました。
- 施設・設備関係は、平成25年度及び平成26年度竣工予定の新校舎3棟に伴う建設仮勘定支出5億4,350万円が含まれているものの、設備関係支出は抑えられています。
- 資産運用支出については、従来、特定預金として取扱っていたものを特定資産へ振替処理したことにより高額となっているが、24年度は資金の積み上げはできていません。

(2) 消費収支計算書

(単位:千円)

収入の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
学生生徒等納付金	7,660,777	7,261,122	7,145,214	7,183,217	7,118,172
手数料	102,064	97,282	89,689	93,171	94,521
寄付金	34,776	30,169	22,793	25,021	24,479
補助金	1,067,105	1,040,387	1,060,066	846,040	938,604
資産運用収入	230,755	248,571	173,619	165,393	152,137
資産売却差額	0	3	586	2,628	486
事業収入	46,389	53,348	27,165	25,865	40,007
雑収入	509,442	593,558	522,685	287,620	340,804
帰属収入合計	9,651,308	9,324,440	9,041,817	8,628,955	8,709,210
基本金組入額合計	△ 90,151	△619,303	△737,486	△1,015,388	△2,035,508
消費収入の部合計	9,561,157	8,705,137	8,304,331	7,613,567	6,673,702

支出の部	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
人件費	6,090,155	5,613,203	5,028,995	4,504,739	4,596,484
教育研究経費	2,640,503	2,712,696	2,635,796	2,772,149	2,757,592
管理経費	778,847	850,513	812,857	828,261	1,090,908
資産処分差額	17,438	287,273	7,403	39,465	28,294
徴収不能額	0	0	720	89	0
消費支出の部合計	9,526,943	9,463,685	8,485,771	8,144,703	8,473,278
当年度消費収入超過額	34,214				
当年度消費支出超過額		758,548	181,439	531,136	1,799,576
前年度繰越消費収入超過額	4,470,525	4,645,736	4,276,706	4,169,580	4,039,099
基本金取崩額	140,998	389,518	74,313	400,655	117,581
翌年度繰越消費収入超過額	4,645,736	4,276,706	4,169,580	4,039,099	2,357,103

<概要>

- ・ 帰属収入は、過去4年間、減少傾向が続いていました。20年度から23年度にかけての減少幅が大きく、薬大を除く各設置校における学生・生徒数の減少に伴う納付金収入の減少と金利低下による資産運用収入の減少が影響しています。24年度の補助金収入の増加により、帰属収入は前年度より増加しました。
- ・ 教育研究経費及び管理経費は、ほぼ横這い状態で推移してきたが24年度は法人全体の将来計画推進に係る調査の専門業者への業務委託等により管理経費が2億6,200万円程増加しました。
- ・ 消費支出合計では、20年度の人件費を100とした場合の趨勢比で見ると、21年度92.2、22年度82.6、23年度74.0と大きく減少してきたが、24年度は75.5となりました。今後も引き続き人件費の抑制に努め、良好な収支バランスを保つ必要があります。

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
固定資産	41,888,443	42,150,251	42,577,502	42,919,721	43,047,538
有形固定資産	22,141,288	21,797,897	21,919,962	22,359,493	22,254,622
その他の固定資産	19,747,155	20,352,354	20,657,540	20,560,228	20,792,916
流動資産	4,174,517	3,694,914	3,666,270	3,521,689	3,510,016
資産の部合計	46,062,960	45,845,165	46,243,772	46,441,410	46,557,554
固定負債	3,660,141	3,574,028	3,514,464	3,275,176	3,183,912
流動負債	1,286,008	1,293,572	1,195,696	1,148,370	1,119,847
負債の部合計	4,946,149	4,867,600	4,710,160	4,423,546	4,303,759
基本金の部合計	36,471,074	36,700,859	37,364,032	37,978,765	39,896,692
消費収支差額の部合計	4,645,737	4,276,706	4,169,580	4,039,099	2,357,103
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	46,062,960	45,845,165	46,243,772	46,441,410	46,557,554

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
減価償却額の累計額	13,600,622	14,254,184	14,854,227	15,040,004	15,649,135

<概要>

- 資産の合計額は、21年度で若干減少しましたが、22年度から24年度まで若干ではありますが増加しています。
- その他の固定資産の99%は施設設備及び退職給与の引当特定資産等金融資産であり、年々増加傾向となっており、好ましい状態でありました。23年度工大新体育館が竣工したことに伴い若干減少しましたが、24年度では若干増加しています。
- 負債については、長期、短期とも借入金はなく、負債に関する財務比率も良好な数値となっています。
- 基本金は、23年度までは微増傾向でしたが、24年度に校舎建設計画に伴う第2号基本金2億7,000万円、24年度に北海道尚志学園奨学基金を設立したことによる、第3号基本金10億円を組入れたことにより、大きく増加しました。
- 消費収支差額(翌年度繰越消費収入超過額)は、24年度の基本金組入額が増加したことに伴い、前年度比△71.4%、16億8,199万円と大幅に減少しました。

8. 財務比率経年比較表

(1) 消費収支関係比率 凡例：△高い方が良い ▼低い方が良い ～どちらともいえない (単位：%)

分類	比率名	算式	全国平均	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
経営状況はどうか	消費支出比率	▼	消費支出 帰属収入	96.6	98.7	101.5	93.9	94.4	97.3
		△							
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	～	学生生徒等納付金 帰属収入	72.7	79.4	77.9	79.0	83.2	81.7
		△	寄付金 帰属収入	2.3	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
	補助金比率	△	補助金 帰属収入	12.4	11.1	11.2	11.7	9.8	10.8
支出構成は適切であるか	人件費比率	▼	人件費 帰属収入	54.0	63.1	60.2	55.6	52.2	52.8
		△	教育研究経費 帰属収入	30.9	27.4	29.1	29.2	32.1	31.7
	管理経費比率	▼	管理経費 帰属収入	8.7	8.1	9.1	9.0	9.6	12.5
		△	基本金組入額 帰属収入	11.6	0.9	6.6	8.2	11.8	23.4
	減価償却費比率	～	減価償却額 消費支出	11.3	9.7	9.7	11.2	11.8	11.2
収支のバランスはとれているか	人件費依存率	▼	人件費 学生生徒等納付金	74.4	79.5	77.3	70.4	62.7	64.6
		▼	消費支出 消費収入	109.2	99.6	108.7	102.2	107.0	127.0

※全国平均は、日本私学振興・共済事業団調 医歯系法人を除く大学法人の23年度の比率

(2) 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算式	全国平均	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
自己資金は 充実されて いるか	自己資金 構成比率	自己資金 ※1	86.9	89.3	89.4	89.8	90.5	90.8	
		総資金 ※2							
	消費収支差 額構成比率	△	消費収支差額	△10.5	10.1	9.3	9.0	8.7	5.1
総資金 ※2									
基本金比率	△	基本金	97.1	100.0	99.8	99.6	99.7	99.8	
		基本金要組入額							
長期資金で 固定資産は 賄われているか	固定比率	固定資産	100.1	101.9	102.9	102.5	102.1	101.9	
		自己資金 ※1							
固定長期 適合率	▼	固定資産	92.2	93.5	94.6	94.5	94.8	94.7	
		自己資金+固定負債							
資産構成は どうなって いるか	固定資産 構成比率	固定資産	87.0	90.9	91.9	92.1	92.4	92.5	
		総資産							
	流動資産 構成比率	△	流動資産	13.0	9.1	8.1	7.9	7.6	7.5
総資産									
減価償却比率	~	減価償却累計額	46.1	46.7	48.6	50.2	49.3	51.2	
		減価償却資産取得価額							
負債に備え る資産が蓄 積されてい るか	流動比率	流動資産	230.3	324.6	285.6	306.6	306.7	313.4	
		流動負債							
	前受金保有率	△	現金預金	311.7	368.4	338.3	371.7	408.5	394.4
			前受金						
退職給与引 当預金率	△	退職給与引当特定資産	66.1	81.9	85.6	88.2	93.7	95.4	
		退職給与引当金							
内部留保 資産比率	△	運用資産※3-総負債	25.7	41.2	41.8	42.4	42.3	43.0	
		総資産							
負債の割合 はどうか	固定負債 構成比率	固定負債	7.5	7.9	7.8	7.6	7.1	6.8	
		総資金 ※2							
	流動負債 構成比率	▼	流動負債	5.6	2.8	2.8	2.6	2.5	2.4
			総資金 ※2						
総負債比率	▼	総負債	13.1	10.7	10.6	10.2	9.5	9.2	
		総資産							
負債比率	▼	総負債	15.1	12.0	11.9	11.3	10.5	10.2	
		自己資金 ※1							

※1 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

※2 総資金 = 負債 + 基本金 + 消費収支差額

※3 運用資産 = その他の固定資産 + 流動資産

9. 収益事業会計

貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日現在

(単位:円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	102,535,559	流動負債	56,740,857
現金及び預金	28,248,916	その他の流動資産	56,740,857
その他の流動資産	74,286,643	固定負債	14,067,900
固定資産	76,567,289	その他の固定負債	14,067,900
有形固定資産	50,326,149		
建物附属設備	25,800,179	負債の部合計	70,808,757
構築物	604,800		
その他の固定資産	23,921,170	純資産の部	金額
無形固定資産	249,140	元入金	120,000,000
電話加入権	81,140	利益剰余金	△11,705,909
ソフトウェア	168,000	繰越利益剰余金	△11,705,909
投資その他の資産	25,992,000		
敷金	25,992,000		
		純資産の部合計	108,294,091
資産の部合計	179,102,848	負債及び純資産の部合計	179,102,848

注記 1 固定資産の減価償却方法は、定額法による。

注記 2 固定資産の減価償却累計額は、7,280,211 円である。

損益計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日

至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位:円)

科目	金額	
【売上高】		
売上高		320,902,679
【売上原価】		
他勘定振替高	13,032,712	
当期商品仕入高	250,698,308	
合計	263,731,020	
期末商品棚卸高	15,728,191	
売上原価		248,002,829
売上総利益		72,899,850
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		89,408,872
営業損失		16,509,022
【営業外収益】		
営業外収益		4,803,113
経常損失		11,705,909
税引前当期純損失		11,705,909
当期純損失		11,705,909

1 薬局(北海道薬科大学附属薬局)開設の目的

薬科大学は、薬剤師養成を目的とする薬学 6 年制教育課程を採用する薬学部薬学科を設置しており、日常の薬剤師業務を通じて 6 年制教育課程の中核である長期実務実習をはじめとする学部学生の臨床系実習、卒業研究及び大学院生の研究テーマ発掘などに利用することを目的に、平成 24 年 4 月から寄附行為上の収益事業として、保険調剤薬局を開局しました。

2 貸借対照表

24 年度末の資産合計は 1 億 7,910 万円、負債合計は 7,080 万円、純資産合計は 1 億 829 万円となっております。

純資産の部の元入金 1 億 2,000 万円は、学校会計の貸借対照表上のその他の固定資産「収益事業元入金」の金額と一致しております。

3 損益計算書

調剤収入及び保険収入等の売上高 3 億 2,090 万円から売上原価 2 億 4,800 万円を控除した売上総利益 7,289 万円に営業外収益 480 万円を加算し、人件費、建物賃借料等の販売費及び一般管理費 8,940 万円を控除した結果、経常損失 1,170 万円となり、当初計画した学校会計繰入金支出は実行できませんでした。

24 年度は開局初年度でもあり、開局から数か月間は新患のみの来局患者であったことから、想定した来局患者数を満たしませんでした。24 年下期からは想定した来局患者数を満たしており、25 年度決算においては、経常利益を見込んでおります。